

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第49期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	伊藤忠エネクス株式会社
【英訳名】	ITOCHU ENEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小寺 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 寺岡 義行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 寺岡 義行
【縦覧に供する場所】	伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関東支店 （さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部中部支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関西支店 （大阪市北区中崎西二丁目4番12号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部九州支店 （福岡市博多区博多駅前三丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成17年3月	第46期 平成18年3月	第47期 平成19年3月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月
売上高 (百万円)	635,230	771,894	886,483	1,093,752	1,164,708
経常利益 (百万円)	8,678	8,576	8,748	8,306	10,227
当期純利益又は当期純 損失 ( ) (百万円)	4,083	4,661	4,987	4,187	5,418
純資産額 (百万円)	72,889	78,245	82,349	83,707	90,886
総資産額 (百万円)	230,292	235,619	235,850	255,127	247,587
1株当たり純資産額 (円)	808.10	864.11	889.52	891.59	759.66
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 ( ) (円)	46.56	49.70	55.04	45.65	52.44
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	49.64	55.03	45.65	-
自己資本比率 (%)	31.65	33.21	34.60	32.06	35.85
自己資本利益率 (%)	5.38	6.17	6.24	5.13	6.35
株価収益率 (倍)	-	16.7	16.21	12.42	9.88
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	16,326	6,304	14,130	14,189	29,263
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	7,596	8,652	2,141	5,022	1,703
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	11,133	511	5,525	8,804	24,840
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	28,031	26,364	33,297	33,909	43,219
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	4,280 [1,492]	2,532 [840]	2,852 [943]	2,954 [954]	3,605 [1,969]

(注) 1. 売上高は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示しております。

2. 従業員数は当社グループからの出向を含まず、当社グループへの出向を含んで表示しております。

3. 平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成17年3月	第46期 平成18年3月	第47期 平成19年3月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月
売上高 (百万円)	523,613	652,435	730,772	870,967	940,737
経常利益 (百万円)	9,354	6,080	5,730	5,071	6,628
当期純利益 (百万円)	7,206	3,589	4,622	2,706	4,036
資本金 (百万円)	19,877	19,877	19,877	19,877	19,877
発行済株式総数 (千株)	96,356	96,356	96,356	96,356	116,881
純資産額 (百万円)	68,531	72,174	75,988	74,725	80,277
総資産額 (百万円)	180,316	203,937	200,903	208,377	199,990
1株当たり純資産額 (円)	757.37	794.59	828.41	814.62	687.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	12.00 (6.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	79.16	39.03	50.85	29.51	39.06
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	79.15	38.98	50.85	29.51	-
自己資本比率 (%)	38.01	35.39	37.82	35.86	40.14
自己資本利益率 (%)	10.95	5.10	6.24	3.59	5.21
株価収益率 (倍)	9.66	21.27	17.54	19.21	13.26
配当性向 (%)	15.16	41.00	31.46	54.22	40.96
従業員数 (人)	463	470	426	423	464

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 従業員数は当社からの出向を含まず、当社への出向を含んで表示しております。

3. 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

当社（昭和23年4月19日設立、昭和51年11月9日 商号を中峯化学工業株式会社より伊藤忠燃料株式会社に変更）は昭和52年4月1日 被合併会社である伊藤忠燃料株式会社の株式の額面を50円に変更することを目的として同社を吸収合併したが、当社は昭和26年4月1日以後合併期日に至る間、事業活動を行っていなかったため、企業の実態は被合併会社である伊藤忠燃料株式会社が合併後もそのまま存続していると同様の状態にある。したがって以下の当社に係る記載については実質的存続会社である伊藤忠燃料株式会社（現、伊藤忠エネクス株式会社）に関して記載している。

年月	項目
昭和36年1月	伊藤忠商事株式会社と、かねてから取引協力関係にあった日本鉱業株式会社が、水島に製油所を新たに建設し、石油業界に進出したのを機に、その製品を販売するために、伊藤忠商事株式会社の子会社である伊藤忠石油株式会社（昭和24年1月設立の西日本米油株式会社を、昭和26年4月に名称変更）を分割して当社を設立した。（資本金6千万円）
昭和40年5月	大分九石販売株式会社（現、連結子会社）の株式取得
昭和45年3月	宇島酸水素株式会社（現、連結子会社伊藤忠工業ガス株式会社）の株式取得
昭和46年4月	資本金10億円に増資
昭和52年4月	株式額面変更のため、大阪市東区釣鐘町2丁目36番地を本店とする伊藤忠燃料株式会社と合併
昭和53年2月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第2部に上場
昭和54年9月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第1部銘柄に指定される
昭和58年6月	本店所在地を東京（旧大阪）へ変更
平成2年5月	当社の高圧ガス部門を分社し伊藤忠高圧ガス株式会社を設立
同年7月	伊藤忠商事株式会社の石油内販子会社伊藤忠オイル株式会社の営業権と従業員を承継
平成7年3月	九州忠燃株式会社（現、連結子会社エネクス石油販売西日本株式会社）を設立
平成8年2月	本店を東京都目黒区目黒一丁目24番12号へ移転
平成9年10月	更生会社である株式会社東海の株式取得
同年12月	西武石油商事株式会社の株式取得
平成10年4月	「チコマート」事業を当社より分社し株式会社チコマートを設立
平成11年3月	伊藤忠石油販売株式会社（現、連結子会社）の株式を追加取得
平成12年4月	当社は、西武石油商事株式会社を吸収合併し、東京西部支社を新設
同年10月	株式会社東海は、裁判所より更生手続き終結の決定を受ける
平成13年3月	都市ガス事業への参画を目的とし、大分県中津市のガス事業を承継
同年7月	当社社名を「伊藤忠燃料株式会社」から「伊藤忠エネクス株式会社」へ変更、ならびに連結子会社18社の社名を変更
同年11月	株式会社チコマートの株式を売却
平成14年2月	シナネン株式会社の株式を追加取得
平成16年4月	支社制度を廃止し事業本部制度を導入する
平成17年5月	タキガワエネクス株式会社（現、連結子会社伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社）は、瀧川産業株式会社から事業を譲受け営業を開始する
同年7月	小倉興産自動車整備株式会社（現、連結子会社小倉興産エネルギー株式会社）の株式取得
同年9月	株式会社東海の株式を売却
同年10月	小倉興産エネルギー株式会社は、小倉興産株式会社から事業を譲受け営業を開始する
平成18年12月	シナネン株式会社の株式を一部売却
平成19年4月	伊藤忠商事株式会社から株式会社目黒エネルギー販売（現、連結子会社株式会社エネハン（平成21年4月より連結子会社小倉興産エネルギー株式会社））の株式取得
同年4月	伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社は、株式会社イデックスガスと合併し、社名を株式会社エコアに変更
平成20年9月	港南株式会社から石油販売事業の承継、ならびにコーナンフリード株式会社の株式を追加取得
同年10月	伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社から会社分割により石油製品トレード事業・石油製品ロジスティクス事業を承継
平成21年4月	本店を東京都港区芝浦三丁目4番1号へ移転 株式会社ジャパンガスエナジーへ液化石油ガスのローリー卸売事業を譲渡 株式会社ジャパンガスエナジーの株式取得 小倉興産エネルギー株式会社が株式会社エネハンを吸収合併

### 3【事業の内容】

当社企業グループは、当社、当社の親会社（伊藤忠商事株式会社）および当社の子会社43社、関連会社19社により構成され、主な事業内容と当該事業における各社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表の11（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

また、平成20年10月に、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社より石油製品トレード事業・石油製品ロジスティックス事業を承継しており、この石油製品関連事業を「トレード事業」として新たに事業区分に追加しております。

#### （1）産業マテリアル事業

当社が需要家向けエネルギーおよび資材、アスファルト、セメント等の販売を行うほか、連結子会社である伊藤忠工業ガス株式会社および非連結子会社・関連会社9社が高压ガス・液化天然ガスの製造・販売・配送等を行い、伊藤忠エネクスサポート株式会社が事務受託業務等を行っております。

#### （2）カーライフ事業

当社がガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油および自動車用品等の販売を行うほか、連結子会社である小倉興産エネルギー株式会社、コーナンフリート株式会社、株式会社エネハン他連結子会社7社および非連結子会社・関連会社3社が販売を行っております。また、連結子会社であるエネクスオート株式会社他関連会社1社が、車検、中古車買取販売事業を行っており、株式会社パステック他非連結子会社1社が高压ガス、CS（カーライフ・ステーション）設備の工事を行っております。なお、当社の親会社である伊藤忠商事株式会社は当社が販売する一部商品を供給し、同社が販売する一部商品を当社が供給しております。

#### （3）トレード事業

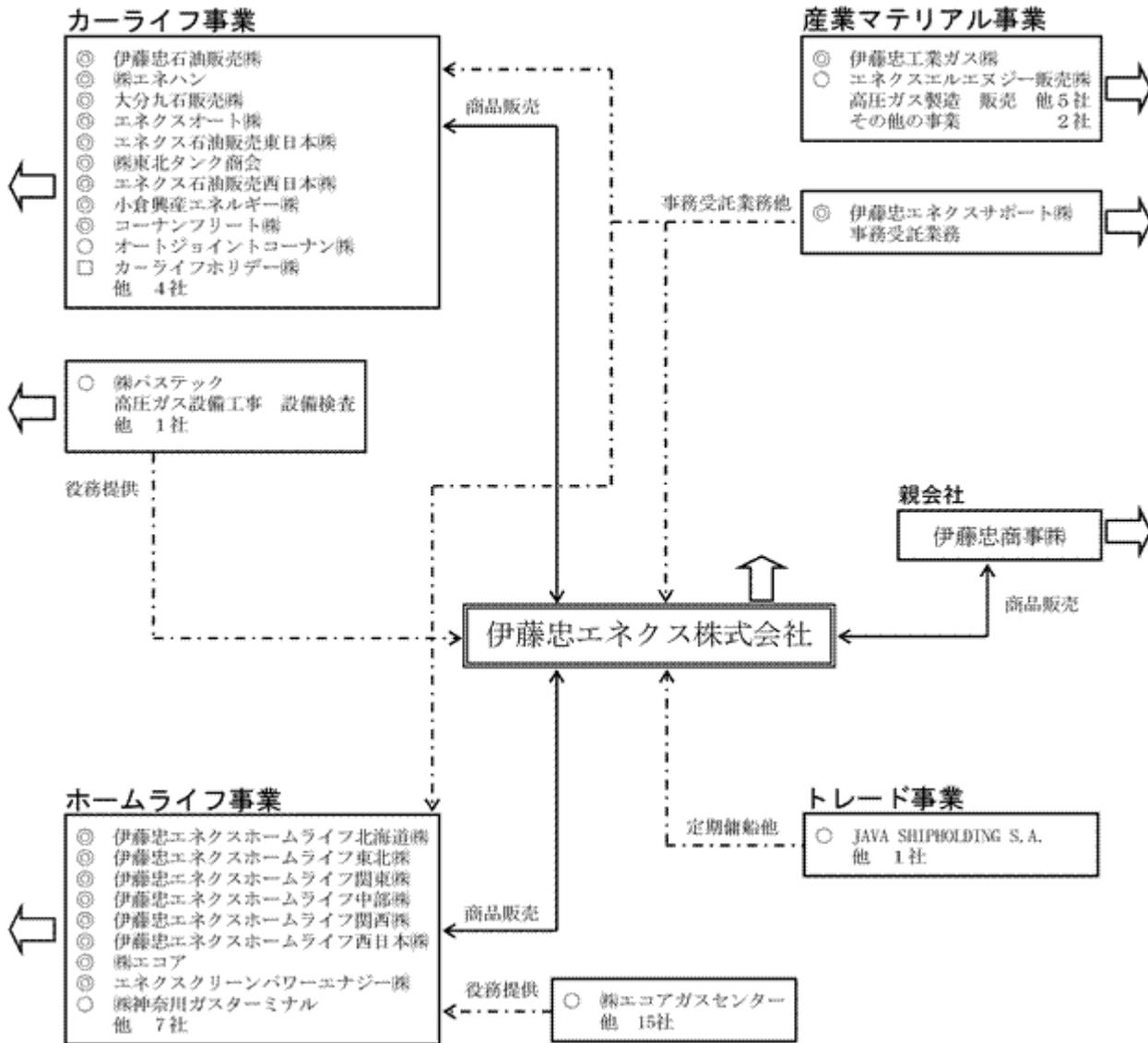
当社が石油製品の輸出入事業と石油製品の国内販売事業、タンカーの傭船および運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油の販売、石油貯蔵施設の運営を行うほか、非連結子会社2社が船舶の保有および傭船の受託業務を行っております。

#### （4）ホームライフ事業

当社がLPガス、燃焼用・厨房用機器、住宅設備機器、カタログ商品、催事による貴金属の販売を行うほか、連結子会社である株式会社エコア、伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社他連結子会社6社および非連結子会社・関連会社8社が販売を行っております。また、LPガスの充填、配送の事業を非連結子会社・関連会社16社が行っております。

当社および主な子会社並びに関係会社（持分法適用関連会社を含む）の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 連結子会社 ○ 非連結子会社 □ 関連会社 ⇨ 外部顧客に対する販売



(注) 上記の他に、非連結子会社であるスカイスターファイナンスファンド第一号投資事業有限責任組合があります。

## 4【関係会社の状況】

## (1)親会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241	総合商社	被所有割合 52.2	転籍:3	なし	当社は石油製品等の販売と購入をしている。	なし

## (2)連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
伊藤忠工業ガス株式会社	東京都港区	100	産業マテリアル関連	99.4	なし	当社は設備資金の貸付をしている。	当社は高圧ガス製品等の販売及び購入をしている。	当社は事務所を賃貸している。
伊藤忠エネクスサポート株式会社	東京都港区	70	産業マテリアル関連	100	なし	なし	当社は事務処理の委託、物品の販売及び購入をしている。	当社は事務所を賃貸している。
エネクス石油販売東日本株式会社	東京都千代田区	70	カーライフ関連	100	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
株式会社セキヤ	茨城県ひたちなか市	30	カーライフ関連	100	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	なし	なし
エネクスカーライフセキヤ株式会社	茨城県ひたちなか市	30	カーライフ関連	100	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	なし	なし
エネクス石油販売西日本株式会社	広島市中区	100	カーライフ関連	100	なし	なし	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
小倉興産エネルギー株式会社	北九州市小倉北区	400	カーライフ関連	100	当社の役員1名が同社の役員を兼任している。	当社は設備資金の貸付をしている。	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	当社は事務所及び販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠石油販売株式会社	東京都中央区	430	カーライフ関連	80.0	当社の役員1名が同社の役員を兼任している。	なし	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	なし
大分九石販売株式会社	大分県大分市	100	カーライフ関連	75.0	当社の役員1名が同社の役員を兼任している。	なし	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	なし
株式会社東北タンク商会	青森県青森市	50	カーライフ関連	70.0	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	当社は石油製品等の販売をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
株式会社エネハン	東京都港区	10	カーライフ関連	100	なし	なし	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	当社は事務所及び販売設備の一部を賃貸している。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
エネクスオート株式会社	東京都港区	300	カーライフ関連	100	なし	なし	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	当社は事務所及び販売設備の一部を賃貸している。
コーナンフリー株式会社 (注)3	大阪市淀川区	100	カーライフ関連	100	当社の役員2名が同社の役員を兼任している。	なし	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠エネクスホームライフ東北株式会社	仙台市宮城野区	80	ホームライフ関連	100	なし	当社は運転資金及び設備資金の貸付をしている。	当社はガス製品等の販売をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社	広島市中区	450	ホームライフ関連	100	当社の役員1名が同社の役員を兼任している。	当社は運転資金及び設備資金の貸付をしている。	当社はガス製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社	札幌市中央区	43	ホームライフ関連	100	なし	当社は運転資金及び設備資金の貸付をしている。	当社はガス製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
伊藤忠エネクス ホームライフ関 東株式会社	東京都中 央区	330	ホームラ イフ関連	100	当社の役員1名 が同社の役員を 兼任している。	当社は運転資 金及び設備資 金の貸付をし ている。	当社はガス製 品等の販売及 び購入をして いる。	当社は販売設備 の一部を賃貸し ている。
伊藤忠エネクス ホームライフ中 部株式会社	名古屋市 千種区	80	ホームラ イフ関連	100	なし	当社は運転資 金の貸付をし ている。	当社はガス製 品等の販売及 び購入をして いる。	当社は販売設備 の一部を賃貸し ている。
伊藤忠エネクス ホームライフ関 西株式会社	大阪市淀 川区	60	ホームラ イフ関連	100	なし	当社は設備資 金の貸付をし ている。	当社はガス製 品等の販売を している。	当社は販売設備 の一部を賃貸し ている。
株式会社エコア	福岡市博 多区	480	ホームラ イフ関連	51.0	当社の役員1名 が同社の役員を 兼任している。	なし	当社はガス製 品等の販売及 び購入をして いる。	当社は販売設備 の一部を賃貸し ている。
エネクスリー ンパワーエナ ジー株式会社	東京都江 東区	20	ホームラ イフ関連	100	なし	当社は運転資 金及び設備資 金の貸付をし ている。	当社はガス製 品等の販売を している。	当社は販売設備 の一部を賃貸し ている。

## (3) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
カーライフホリ デー株式会社 (注)4	東京都港 区	50	カーライ フ関連	50.0 (50.0)	なし	なし	なし	当社は事務所を賃 貸している。
エネジン株式 会社 (注)4	静岡県浜 松市	90	ホームラ イフ関連	20.0 (20.0)	なし	なし	当社グループは ガス製品等の販 売及び購入をし ている。	なし
その他17社								

(注) 1. 事業の内容欄(親会社を除く)には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 伊藤忠商事株式会社を除き、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で示しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
産業マテリアル事業	227	[ 12 ]
カーライフ事業	1,775	[ 1,641 ]
トレード事業	47	[ - ]
ホームライフ事業	1,450	[ 312 ]
全社(共通)	106	[ 4 ]
合計	3,605	[ 1,969 ]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 3. 従業員数が前連結会計年度に比べ651名増加しましたのは、主として当社が港南株式会社より石油販売事業を承継したことに伴い、コーナンフリード株式会社が100%子会社となり、持分法適用関連会社から連結子会社となったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
464	40.5	15.3	8,724,856

- (注) 1. 平均年間給与は税込支払給与額であり、時間外給与及び賞与を含んでおります。  
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は総従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

名称 伊藤忠エネクス株式会社従業員組合  
 所属団体 なし。  
 組合員数 372名(平成21年3月31日現在)  
 労使関係 労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

当社グループの消費税等に係る会計処理は税抜方式を採用しておりますので、この項に記載の売上高、仕入実績等の金額には消費税等は含んでおりません。

#### (1)業績

当連結会計年度における日本経済は、米国に端を発した金融危機の影響で世界同時不況に巻きこまれ、实体经济においても企業業績・個人消費の急激な冷え込みに陥ることとなりました。

石油流通業界におきましては、暫定税率問題に始まり、原油価格の乱高下、石油元売の再編問題、新価格体系導入等激動の年でありました。また、国内需要は、石油製品価格上昇・経営環境の悪化・環境問題等の影響により、車離れと節約志向が強まり、需給環境は厳しいものとなりました。LPガス流通業界におきましても、LPガス輸入価格の歴史的な乱高下により需要が減少する中、価格転嫁等において厳しい環境となりました。

当社は、このような環境下、当連結会計年度より掲げたグループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」の初年度の実績として、9月に港南株式会社の石油販売事業の承継並びにコーナンフリート株式会社の完全子会社化を行い、10月には伊藤忠商事株式会社から石油製品の国内販売事業及び日本を基点とした輸出入事業である「石油製品トレード事業」と、伊藤忠商事株式会社の100%子会社である伊藤忠ペトロリアム株式会社からタンカーの傭船、船舶燃料供給、タンクの賃貸借、潤滑油販売等の「石油製品ロジスティクス事業」を承継し、「トレード事業部門」としてスタートいたしました。

このような状況のもと、当社グループの燃料油販売数量は、国内需要の減退により業界全体が冷え込む中、トレード事業部門の統合に加え、サービス・ステーション（SS）の新規系列化や新規取引先の増加等により「質的改善を伴う量的拡大」を引き続き行った結果、前年同期と比べガソリンで6.3%増、軽油で6.6%増、重油で44.4%増となりました。反面、暖冬及び消費マインドの冷え込み等から、灯油で2.8%減、LPガスの販売数量については、9.6%減となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、709億5千6百万円増加の1兆1,647億8百万円（前年同期比6.5%の増加）となりました。営業利益は98億8千1百万円（前年同期比28.3%の増加）、経常利益は102億2千7百万円（前年同期比23.1%の増加）、当期純利益は54億1千8百万円（前年同期比29.4%の増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 1. 産業マテリアル事業

当連結会計年度の産業マテリアル事業部門を取り巻く環境は、特に下期において、日本国内の实体经济が急激に悪化し、代表的な製造業の多くが生産調整を実施する等非常に厳しい状況に直面いたしました。

このような状況のもと、全国の石油製品販売数量が前年同期比7.9%に減少する見込の中、当社は既存顧客への増販を図るとともに新規顧客獲得に努め、前年数量実績の下落率を最小限に抑えることができました。特に重点取扱製品のひとつであるC重油は、全国販売数量（電力会社向け除く）が前年同期比13.6%と大幅に減少する見込にもかかわらず、船舶用向けを中心に前年同期比13.0%増の大幅な増販をすることができました。また、通期において、主力の石油製品及びアスファルト販売事業で、採算販売の徹底と原油価格のコスト転嫁に注力し、収益力の強化を図ってまいりました。

以上の結果、売上高1,369億8千5百万円（前年同期比2.4%の増加）、営業利益34億6千5百万円（前年同期比73.2%の増加）となりました。

#### 2. カーライフ事業

当連結会計年度のカーライフ事業部門は、過去に例の無い原油価格の乱高下の影響を受け、国内石油製品市況も混乱し、販売価格への転嫁は困難を極めました。また、世界同時不況により国内経済も停滞し、需要の減少が顕著となりました。

このような状況のもと、当社はお客様のニーズを捉えた経営の実践や、従来から積極的に展開している効率経営の推進とコスト競争力の強化等により、収益を確保してまいりました。石油製品販売数量につきましても積極的な営業活動によるSSの新規系列化やコーナンフリート株式会社の完全子会社化等により、ガソリンの国内需要は減少する中、前連結会計年度並みの数量を確保することができました。

当連結会計年度におけるグループ給油所（以下「CS（カーライフ・ステーション）」）数は、新設及び系列化が計画通り順調に進んだことにより新たに158カ所増加した一方で、既存の163カ所のCSが転業や閉鎖等により減少し、総数で2,174カ所（前期末比5カ所の純減）となりました。

更に、発券開始から4年目を迎えた当社独自のショッピングクレジットカード「カーエネクスitsumo（イツモ）カード」は46万枚（前年同期比16.8%の増加）を突破し、カードを取り扱う系列販売店の利用回数、利用数量において非常に高い実績を獲得することができました。車関連事業においては、車買取販売システム「カー・コレクション」が系列内外のCSから支持され、当期末には加入店舗数445カ所（前期末比30カ所の純増）となりました。

このような活動の結果、売上高8,163億4千5百万円（前年同期比1.0%の減少）、営業利益69億3千4百万円

(前年同期比2.0%の減少)となりました。

### 3. トレード事業

平成20年10月に伊藤忠商事株式会社より承継したトレード事業部門は、昨年来の金融危機の影響等から世界的に景気が低迷し、石油製品の需要が大幅に落ち込む厳しい環境の中でのスタートとなりました。

このような状況のもと、石油製品トレード事業では、内外価格差に対応した灯油の輸入ビジネスを展開いたしました。船舶燃料油事業におきましては、国内外とも船舶燃料油の需要減少と市況の大幅な下落を受け厳しい環境でありましたが、海外サプライヤーとの関係強化により韓国・シンガポールでの販売を伸ばすことができました。

タンカー備船事業におきましては、世界的な物流の減退を受けタンカー市況が急落したため、自社保有船のグローバルな需要地への分散や他社船の運航受託ビジネス、伊藤忠商事グループへの備船代行ビジネス等で最大限の努力を行いました。

このような活動の結果、売上高871億3百万円、営業利益4億2百万円となりました。

### 4. ホームライフ事業

当連結会計年度におけるホームライフ事業部門は、原油価格の変動に起因したLPガス輸入価格の歴史的な乱高下、また、世界経済同時不況や生活スタイルの変化による消費量減少により過去にない厳しい経営環境となり、販売数量面・収益面において苦戦を強いられました。

このような状況のもと、全国の販売子会社において「選択と集中」によるエリア戦略の実践、業務改善によるコスト削減により積極的に事業の効率化を図ってまいりました。同時に家庭用及び業務用における「原料費調整制度」の浸透による適正利潤の確保に努めてまいりました。

また、上流分野の新たな戦略として、当社、株式会社ジャパンエナジー及び日商LPガス株式会社の3社出資によるLPガス新元売会社“株式会社ジャパンガスエナジー”を平成21年4月1日に設立することで合意いたしました。海外調達から小売に至る流通段階全体を視野に入れ、お客様へのサービスの一層の向上と効率的に製品を安定供給できる総合的な競争力を持ったLPガス事業グループの構築を目指してまいります。

「くらしの森」事業では、リフォームサポート事業のアスクラス株式会社をシナネン株式会社、株式会社エコアとともに設立し、リフォーム事業を核にしたガス外収益の拡大を推進し、「くらしの森アスクラスカード」の普及や全国で実施している料理教室を通じた“食育活動”により、お客様に満足いただけるサービスを展開してまいりました。また、「環境にやさしい快適な暮らし」をテーマに太陽光発電とエコウィル及び燃料電池による“W発電”にも積極的に着手してまいりました。

このような活動の結果、売上高1,242億7千4百万円(前年同期比8.0%の減少)、営業利益19億8千7百万円(前年同期比16.0%の減少)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ93億1千万円増加し、当連結会計年度末には432億1千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比150億7千4百万円増の292億6千3百万円となりました。これは主に原油価格の下落による売買所要資金の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比33億1千8百万円減の17億3百万円となりました。用途は主に営業用設備の増強及びのれんの取得等によるものであります。前年同期比減少要因としては、コーナンフリー株式会社株式を追加取得し、関連会社から連結子会社になったことで、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入28億7千7百万円が発生したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比160億3千5百万円増の248億4千万円となりました。これは主に有利子負債の返済及び配当金の支払等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの一部会社において、受注による製品の生産を行っているものの、これらの会社の生産実績および受注実績の連結売上原価、連結売上高に対する割合がそれぞれ僅少である為、生産実績および受注状況については記載していません。

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	129,556	0.4
カーライフ事業(百万円)	774,245	2.0
トレード事業(百万円)	84,346	-
ホームライフ事業(百万円)	92,957	13.1
合計(百万円)	1,081,106	5.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	136,985	2.4
カーライフ事業(百万円)	816,345	1.0
トレード事業(百万円)	87,103	-
ホームライフ事業(百万円)	124,274	8.0
合計(百万円)	1,164,708	6.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻くエネルギー業界は、原油価格の乱高下や人口の減少、環境問題等を背景としたエネルギー間競争の激化、総需要の減少等従来のエネルギー需給バランスに大きな変化をもたらす激動の時期であり、急速な需要構造の変化に対応することが最重要課題であると認識しております。この変化を新たな成長ステージ形成のチャンスと捉え、当連結会計年度よりスタートしておりますグループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」で掲げた重点課題を積極かつ確実に実践していく所存であります。

以下のセグメント別の課題を着実に対応してまいります。

#### 産業マテリアル事業

産業用燃料需要家の多様化する燃料ニーズに対応するため、LNG（液化天然ガス）の取り組み、DME（ジメチルエーテル）といった代替エネルギー開発や電力等の2次エネルギーのニーズの取り込み、及び、環境商品（アドブルー）についても積極的に取り組んでまいります。また、不良債権の発生防止のため、与信管理の徹底を継続してまいります。

#### カーライフ事業

原油価格が世界経済動向に合わせ短期間に乱高下する環境下、いかにスムーズに適正なコスト変動幅をCS向け石油製品価格に迅速かつ柔軟に反映させる事ができるかが肝要と考えます。引き続き当社の標榜する「お客様に対し、車に関わる全ての事を提案できる拠点、お客様から選ばれる拠点＝カーライフ・ステーション（CS）」への変革を加速させ、熾烈な競争下でもお客様目線によるCS経営を実践し、安定的な収益向上に努めてまいります。

#### トレード事業

石油製品トレード事業におきましては、自社保有タンクの有効活用やそのコスト削減、石油製品価格リスクに対するヘッジ機能の提供等を推進してまいります。

船舶燃料油販売におきましては、需要減退に伴う市況低迷が続くと予測しており、従来のトレーディングに加えてタンクを保有する海外サプライヤーとの関係を強化し、顧客への安定供給ニーズに応えて商権維持拡大を図ってまいります。

タンカー備船事業におきましては、世界的な製品物流量の低迷から運賃市況の更なる下落低迷が予想されますが、備船のオペレーションによる最適化を実施してまいります。一方、新造船の建造コストも下落しており、長期的展望に立って新たな船舶の保有を検討する時期と捉えております。

#### ホームライフ事業

LPGガス輸入価格の変動に伴う影響を最小限に抑えるべく、適正利潤を確保した上で、いかに迅速かつ柔軟に販売価格に反映させるかが重要であると考えます。また、流通コストの低減化が当社のみならず業界全体の課題であり、強いLPGガス業界を作るための必須条件であると考えます。今後もお客様から選ばれるLPGガス事業者であるべく「くらしの森」事業の展開を中心に、他事業者との差別化を図りサービスの充実に努めてまいります。また、「安心・安全」をモットーに「コンプライアンス・保安の確保」を最重要事項として取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

現時点で当社グループの事業上のリスクの発生について、経営成績・財務状況および株式価格等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクを以下のように把握し、未然防止や発生を回避するために具体的施策を講じ迅速な対応をしてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、每期継続して見直したものであります。

#### (1) 事故・災害などに関する保安リスク

当社グループの主要取扱商品の大部分はガソリン・灯油・軽油・重油・LPGガス等の“危険物”であります。それぞれの商品の取り扱いに関する保安の確保・危害予防に関する体制と教育に関しては万全を期しておりますが、通常では予測出来ない事故や自然災害等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 土壌汚染など環境汚染に関するリスク

販売施設（CS等）及び油槽所については、燃料油流出による土壌汚染などの環境汚染問題が近年注目を集めております。当社グループにおいては、厳格な社内規程を設けて土壌汚染対策を実施しておりますが、何らかの原因で周辺環境へ与える影響が発生した場合には相応のコストも発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 個人情報漏えいなど情報管理に関するリスク

顧客を含めたステークホルダーの個人情報の管理、取扱いには当社グループにおいて社内規程等を整備し、細心の注意を払っておりますが、何らかの原因によりそれらの個人情報が漏えいした場合には、社会的信頼を失うとともに、企業イメージの低下を招くなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システム障害に関するリスク

当社グループが業務上運用している情報システムにおいて、自然災害や人為的・品質的な障害により受発注等を中心としたシステムに障害が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格及び石油製品市況によるリスク

当社グループが取扱う石油製品価格は、原油価格や為替レートの変動等に直接影響する体系となっております。販売価格の変動に際しては、競合他社との関係や市況価格、価格転嫁に要するタイムラグ等に連動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動によるリスク

当社グループは有利子負債の圧縮に努めておりますが、今後の金利変動により借入金利が上昇した場合には金融コストが増加し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有有価証券価格の変動リスク

当社グループで保有する投資有価証券は、経済状況や株式相場の変動リスク等による株式価格が下落する場合には、保有株式の評価損が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 業界動向及び競合によるリスク

当社グループの主力燃料油販売先である系列CSは当連結会計年度末現在で2,174カ所ですが、地域によっては熾烈な販売競争を強いられているCSもあり、ここ数年転業や閉鎖を余儀なくされるCSも出現しております。当社としては、中古車販売・車検等の業態化指導を含めた様々な形での経営指導により、収益源の多様化を図っておりますが、新規参入業者の出現や同業者間の予想を超える販売競争の激化により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

またLPガス販売事業においては、同業他社との競合のみならず、都市ガスや電力などエネルギー間の垣根を越えた競争が広がっております。これらの業界動向によっては、LPガス販売量や販売価格への影響などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 天候の変動に関するリスク

冬季の暖房用エネルギーの中心である灯油・重油・LPガスなどの消費量は気候変動に密接に関係します。このため異常気象は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大口需要家取引に関するリスク

当社グループは、数社の大口需要家と取引しております。何らかの要因による取引関係の悪化で売上高の減少や信用リスクの発生により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 不良債権に関するリスク

取引先の経営環境および景気動向や内外の経済情勢により不良債権が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 子会社および関連会社等に関するリスク

当社グループの子会社および関連会社は、消費者と密接な石油販売事業やLPガス販売事業等を展開しており、消費者動向や経済状況などのリスク発生により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 債券格付けの低下に関するリスク

当社は外部の格付機関より格付を取得しており、経営状況の悪化により、格付評価が低下した場合は社債等の直接的な資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 業績予想および配当予想に関するリスク

当社が証券取引所の規則に基づいて公表する業績予想および配当予想につきましては、内外の経済環境が変化した場合、同規則に基づいて予想数値を修正する可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社と伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」）及び同社の100%子会社である伊藤忠ペトロリアム株式会社（以下「IPCJ」）は、平成20年10月1日を効力発生日とする会社分割により、伊藤忠商事及びIPCJが持つ石油製品関連事業を当社が承継する基本合意書を平成20年3月14日付けで締結し、この基本合意書の内容に基づく分割契約を平成20年4月30日付けで締結いたしました。

なお、当該事業承継の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 12（企業結合等関係）2）」に記載のとおりであります。

(2) 当社と港南株式会社（以下「港南」）は、平成20年9月1日を効力発生日とする会社分割により、港南の石油販売事業を当社が承継する基本合意書を平成20年4月24日付けで締結し、この基本合意書の内容に基づく分割契約を平成20年7月25日付けで締結いたしました。この石油販売事業には港南の子会社であり当社の関連会社でもあるコーナンフリード株式会社（以下「コーナンフリード」）の株式が含まれるため、コーナンフリードは当社の100%子会社となりました。

なお、当該事業承継の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 12（企業結合等関係）1）」に記載のとおりであります。

(3) 当社と株式会社ジャパンエナジー、伊藤忠商事株式会社、大阪ガス株式会社及び日商LPGガス株式会社は、元売・卸売機能を統合する新会社を設立する基本合意書を平成20年10月31日付けで締結いたしました。また、この基本合意書の内容に基づく株主間協定書を平成21年1月30日付けで締結しております。

なお、この株主間協定書の内容に基づき、当社及び当社の子会社のLPG（液化石油ガス）ローリー卸売事業を、平成21年4月1日付けで株式会社ジャパンガスエナジーに譲渡する契約を締結いたしました。当該事業譲渡の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 16（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

(4) 当社と当社の連結子会社である小倉興産エネルギー株式会社（以下「KKE」）は、平成21年4月1日を効力発生日とする会社分割により、当社カーライフ事業本部（以下「CL事業本部」）需給・特販課が行う事業のうち、特販事業をKKEが承継する吸収分割契約書を平成21年2月12日付けで締結いたしました。

その主な内容は次のとおりであります。

### 会社分割の目的

当社CL事業本部における需給・特販課は、灯油・ホームセンターや異業種等が運営する元売ブランドを掲げていないサービス・ステーション（以下「SS」）等への石油製品の販売を行ってまいりました。一方KKEでも同様な顧客に対する石油製品の販売事業を行っております。元売再編により石油業界は、元売マークを掲げるSSとそれ以外のオリジナルブランドSSあるいはプライベートブランドSSとの明確な住み分けが行われていくものと予想され、当社グループにおいても新たなニーズに応えられる組織が必要であるとの考えから、グループ内に存在するこれらの特販事業を一元化し、規模のメリットの追求、情報の集約、顧客情報の一元管理など、経営の効率化を図ることが最善の策であると判断し、会社分割により当社からKKEに承継を行うこととなりました。

### 吸収分割方式

当社を分割会社とし、KKEを承継会社とする吸収分割

### 株式割当数

承継会社であるKKEは、当社の完全子会社であるため、株式の割当交付はいたしません。

### 分割により減少する資本金

会社分割に伴う当社の資本金の増減はありません。

### 分割する資産、負債の金額

流動資産	305百万円	流動負債	64百万円
固定資産	61百万円	固定負債	287百万円
合計	367百万円	合計	351百万円

### 分割承継会社の概要

- ・ 資本金 400百万円
- ・ 事業内容 石油製品の販売、自動車関連事業

## 6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社の産業マテリアル事業において実施した石油代替エネルギーの流通に関する研究であり、次世代のクリーン・エネルギーとして期待されるDME（ジメチルエーテル）専用インフラの開発や水素ステーション運営における実証研究を主に進めております。また、昨今話題のバイオマス燃料に関しましても、生産物系・廃棄物系に分け、バイオマスの価値利用という観点から最終的にエネルギーとしての利用に至るまで、最適なバイオマス利用方法の調査を開始しております。

当連結会計年度における主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

燃料電池自動車用水素ステーションの実証試験、自動車専用DMEの充填システム研究開発とDMEスタンドの安全性研究、産業用DMEの需要家調査、軽油や重油の代替あるいは混合燃料としてのバイオディーゼル、ガソリン混合燃料としてのバイオエタノールの調査研究、木質バイオマス利用の最適化、バイオマス由来廃棄物の燃料化研究が、主な対象であります。

研究内容は、運営検討、容器内水素純度の経時変化分析、DMEスタンドの標準化開発、DMEの新潟地区調査、DMEスタンド用専用機器の開発、廃棄物や污泥系からの有価物製造の調査研究及び市場調査、バイオマスの調査事業を積極的に推進したものであります。これらの研究開発に要した費用は、1億3千7百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り・評価は、主に有価証券、貸倒引当金、退職給付引当金、税効果会計等であり、継続して見積り・評価を行っております。

なお、見積り・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比168億3千2百万円減少し1,418億8千8百万円となりました。その主要因は、受取手形及び売掛金が原油価格の下落により270億9千5百万円減少したことに加え現金及び預金が93億1千万円増加したことによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比92億9千2百万円増加し1,056億9千8百万円となりました。その内訳は有形固定資産が59億6千3百万円、無形固定資産が26億6千3百万円並びに投資その他の資産が6億6千5百万円増加したことによるものです。

有形固定資産増加の主要因は、港南株式会社より石油製品販売業を分割承継したことによる増加であります。

無形固定資産増加の主要因は、コーナンフリート株式会社の株式を追加取得したことに伴うのれんの増加であります。

投資その他の資産増加の主要因は、分割承継したトレード事業本部やコーナンフリート株式会社の連結子会社化により繰延税金資産が11億3千7百万円、長期貸付金が7億3千7百万円増加したことと、投資有価証券が評価下落等により減少したことによるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比185億1千9百万円減少し1,168億9千5百万円となりました。その主要因は、支払手形及び買掛金が受取手形及び売掛金の減少額と同様の理由から259億8千8百万円減少した一方で、短期借入金が23億3千5百万円、1年以内償還社債が6億4千4百万円、リース債務が5億1千9百万円増加したこと等によるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比38億円増加し398億4百万円となりました。その主要因は、リース債務が16億2千9百万円、社債が11億4千8百万円並びに退職給付引当金が9億1千2百万円増加したことによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比71億7千8百万円増加し908億8千6百万円となりました。その内訳は、利益剰余金の増加36億3千2百万円、資本剰余金の増加9億5千3百万円に加え、自己株式の交付により25億6千5百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が5億5千1百万円減少したことによるものです。利益剰余金増加の主要因は、配当金の支出により14億6千7百万円減少した一方で、当期純利益54億1千8百万円により増加したことによるものです。資本剰余金及び自己株式の交付による増加の主要因は、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社に対し事業分割承継対価として交付した株式相当額です。また、その他有価証券評価差額金の減少は、保有している投資有価証券の株価下落によるものです。

( 3 ) 当連結会計年度の経営成績の分析

( 売上高 )

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比して709億5千6百万円増加し1兆1,647億8百万円となりました。その要因は、石油製品関連事業の承継による販売数量の増加であります。

石油流通業界におきましては、暫定税率問題に始まり、原油価格の乱高下、石油元売の再編問題、新価格体系導入等激動の年でありました。また、国内需要は、石油製品価格上昇・経営環境の悪化・環境問題等の影響により、車離れと節約志向が強まり、需給環境は厳しいものとなりました。L Pガス流通業界におきましても、L Pガス輸入価格の歴史的な乱高下により需要が減少する中、価格転嫁等において厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社グループの燃料油販売数量は、国内需要の減退により業界全体が冷え込む中、トレード事業部門の統合に加え、サービス・ステーション( S S )の新規系列化や新規取引先の増加等により「質的改善を伴う量的拡大」を引き続き行った結果、前年同期と比べガソリンで6.3%増、軽油で6.6%増、重油で44.4%増となりました。反面、暖冬及び消費マインドの冷え込み等から、灯油で2.8%減、L Pガスの販売数量については、9.6%減となりました。

( 売上総利益 )

売上総利益は、前連結会計年度に比して84億4千9百万円増加し744億5千9百万円となりました。増益の要因は、コーナンフリート株式会社の連結子会社化やトレード事業部門の統合によるものであります。

( 営業利益 )

営業利益は、前連結会計年度に比して21億8千万円増加し98億8千1百万円となりました。増益の要因は、売上総利益欄に記載している事項に加え、グループ会社において不採算部門からの撤退による収益改善効果によるものです。

( 経常利益 )

経常利益は、前連結会計年度に比して19億2千1百万円増加し102億2千7百万円となりました。増益の要因は、営業利益と同様であります。

( 当期純利益 )

当期純利益は、前連結会計年度に比して12億3千1百万円増加し54億1千8百万円となりました。増益の要因は、上述した経常利益までの要因19億2千1百万円と、投資有価証券売却益の増加等による特別損益の改善効果5億9千9百万円、法人税等の増加額12億5千3百万円等によるものであります。

( 4 ) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4 . [ 事業等のリスク ] に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会とくらしのパートナー」～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～を経営理念とし、産業界のエネルギーニーズの全てに対応する「産業マテリアル事業」、あらゆるカーライフシーンをサポートする「カーライフ事業」、国内外のエネルギーニーズに対応する「トレード事業」、地域に密着した暮らしのサービスを提供する「ホームライフ事業」の4つの事業を核として、「社会インフラとしてのエネルギー」から「人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギー」まで、消費者及び地域におけるニーズに応え、あらゆるエネルギーを供給する「総合エネルギー企業」としての社会的使命を担ってまいります。また、エネルギーを取り扱う当社グループにとって、常に変わることのない重要テーマとして掲げている環境への配慮や、保安強化などCSR・コンプライアンス機能の充実を図り持続的な発展に貢献してまいります。

目標とする連結経営指標

当社グループは、当連結会計年度より掲げたグループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」に基づき、「ROA」（総資産経常利益率）、「ROE」（自己資本当期純利益率）、「EPS」（1株当たり当期純利益）を経営指標として掲げ、資産効率と資本効率の改善を進めてまいります。目標数値は下記 の4に記載してあります。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期ビジョン「創生2008」（2004年度～2008年度）の成果と期間中の環境変化に対応し、新たな成長路線確立のためのグループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」（2008年度～2010年度）を策定し、新たな実践計画として、当期（2008年度）より実行をしております。

当該グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」は、次のURLからご覧いただくことができます。（当社ホームページアドレス<http://www.itcenex.com/>）

また、このグループ中期経営計画は、新たな経営資源・機能・ビジネスモデルの獲得による事業基盤の再構築を行い、成長路線の確立を行うものとして位置づけております。

**グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」の概要**

1. 基本方針

グループ力の結集により、垂直水平方向のグローバル展開を図り、Core（国内ネットワーク）の強化、及びSynergyの創出を行い、収益倍増を実現する。

2. 呼称 「Core & Synergy 2010」

～変革の実行を通じて新たなステージへ～

3. 期間 3カ年（2008年度～2010年度）

4. 定量目標 （2011年3月期連結業績計画）

・売上高	1.8兆円
・営業利益	155億円
・経常利益	159億円
・当期純利益	80億円
・ROA	4.8%
・ROE	8.0%
・EPS	68円

## (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

## &lt; キャッシュ・フローの概況 &gt;

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ93億1千万円増加し、当連結会計年度末には432億1千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比150億7千4百万円増の292億6千3百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益102億8千4百万円による収入、売上債権の減少による収入785億7千4百万円、たな卸資産の減少による収入67億5千2百万円、仕入債務の減少による支出706億5百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比33億1千8百万円減の17億3百万円となりました。使途は主に営業用設備の増強及びのれんの取得等によるものであります。前年同期比減少要因としては、コーナンフリード株式会社の株式を追加取得し、関連会社から連結子会社になったことで、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入28億7千7百万円が発生したことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比160億3千5百万円増の248億4千万円となりました。これは主に有利子負債の返済及び配当金の支払等によるものであります。

## &lt; キャッシュ・フローの指標 &gt;

決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
自己資本比率	33.2%	34.6%	32.1%	35.9%
時価ベースの自己資本比率	31.8%	34.7%	20.4%	24.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.4年	3.0年	2.6年	1.4年
インタレスト・カバレッジレシオ	9.3倍	19.3倍	14.4倍	26.8倍

注1. 自己資本比率

: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ

: 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

2. 上記指標は、連結ベースの数値によっております。

3. 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計を、有利子負債は、連結貸借対照表の借入金及び社債の合計額をそれぞれ対象としております。

## (7) 経営者の問題意識と今後の方針

3. [ 対処すべき課題 ] に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは営業基盤・販社機能の充実を図るため、産業マテリアル事業・カーライフ事業・トレード事業・ホームライフ事業を中心に112億7千8百万円（無形固定資産および長期前払費用含む）の設備投資を実施しました。

産業マテリアル事業においては、アスファルト基地の新設および設備改善を含む6億8千9百万円の設備投資を実施しました。

カーライフ事業においては、セルフCSの新設および改造、M&Aに伴う事業の承継を含む78億7百万円の設備投資を実施しました。

トレード事業においては、油槽所の設備改善を含む1億6千万円の設備投資を実施しました。

ホームライフ事業においては、LPガス物流効率化、保安体制強化のための充填所・各種設備の改造を含む20億3千7百万円の設備投資を実施しました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
福岡油槽所 福岡市中央区	カーライフ	油槽所	66	69	575 (6,305)	-	1	713	1
長崎油槽所 長崎ガス基地 長崎市小ヶ倉町	カーライフ ホームライ フ	油槽所 L Pガス 基地	57 35	60 55	537 (11,632)	-	-	747	1
佐世保アスファルト基地 佐世保市東浜町	産業マテリ アル	油槽所	26	14	124 (5,851)	-	-	165	1
中央研修所 愛知県大府市	全社	研修施設	187	3	432 (6,764)	-	4	627	4
富士見台寮 名古屋市千種区	全社	厚生施設	86	-	90 (664)	-	-	177	-
中津ガス支店 大分県中津市	ホームライ フ	都市ガス 設備	141	784	152 (5,947)	-	3	1,082	28
第2福岡アスファルト基地 福岡市中央区	産業マテリ アル	油槽所	141	145	158 (2,887)	-	-	444	1
江田島油槽基地 広島県江田島市	トレード	油槽所	694	129	1 (1,495)	-	4	829	2
大井川油槽所 静岡県焼津市	トレード	油槽所	211	55	233 (11,875)	-	1	501	5

### (2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
エネクス石油 販売東日本(株) (注)1	沼津BP給油所 静岡県沼津市	カーライ フ	給油所	39	-	100 (803)	-	-	139	4
(株)東北タンク 商会	南給油所 青森県青森市	カーライ フ	給油所	38	3	219 (1,081)	-	-	263	4
伊藤忠エネク スホームライ フ東北(株) (注)1	仙台支店 仙台市宮城野 区	ホームラ イフ	充填所	70	43	257 (4,958)	3	6	380	34
(株)エコア (注)1	福岡南店 福岡市博多区	ホームラ イフ	充填所	65	6	172 (4,495)	-	-	244	13
(株)エコア	宮崎支店 宮崎県宮崎市	ホームラ イフ	充填所	3	5	19 (1,718)	-	10	37	17

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)エコア	日向店 宮崎県日向市	ホームラ イフ	充填所	37	-	84 (3,461)	-	-	123	4
伊藤忠エネク スホームライ フ西日本(株) (注)1	香川営業所 香川県高松市	ホームラ イフ	充填所	38	14	128 (2,893)	13	2	197	15
伊藤忠エネク スホームライ フ関西(株) (注)1	田辺支店 田辺営業所 和歌山県田辺 市	ホームラ イフ	充填所	52	26	82 (8,523)	14	4	180	29
伊藤忠エネク スホームライ フ中部(株) (注)1	名古屋AGS 名古屋市昭和 区	ホームラ イフ	オート ガスス タンド	5	2	214 (1,528)	-	-	223	1
伊藤忠工業ガ ス(株)	北関東支店 栃木県小山市	産業マテ リアル	充填所	114	27	120 (7,293)	4	9	276	25
伊藤忠エネク スホームライ フ西日本(株) (注)1	タキガワ統括 支店/倉庫 島根県出雲市	ホームラ イフ	倉庫	26	1	481 (8,459)	-	-	510	16
コーナンフ リート(株) (注)1	伊那インター 給油所 長野県上伊那 郡	カーライ フ	給油所	116	15	178 (3,997)	-	-	311	4
コーナンフ リート(株) (注)1	名阪一之宮イ ンター給油所 三重県伊賀市	カーライ フ	給油所	32	-	178 (7,487)	-	-	211	7

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注)1. 提出会社から賃借しているものを含んでおります。

2. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

## 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借期間	年間リース料 (百万円)
本社/各事業本部 東京都港区	全セグメント	事務所施設	自平成20年9月1日 至平成22年8月31日	398

(注) 提出会社は、本店の移転に伴い、平成20年9月より新たに本社ビルを賃借しております。

年間リース料には、平成20年9月から平成21年3月までの賃借料を記載しております。

3. 主要な設備の状況の帳簿価額の内「その他」は、器具備品および容器であり、建設仮勘定を含んでおります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、産業マテリアル事業・カーライフ事業・トレード事業・ホームライフ事業を事業領域と捉え、単なる燃料油の販売に留まらず、顧客の活動場面にターゲットを絞った各種事業に取り組んでおり、経営効率を重視した事業基盤の拡充及び提供サービスの向上のための投資を行っております。当連結会計年度末時点では設備の新設・拡充計画を個々のプロジェクト毎に決定していないため、事業の種類別セグメント毎の数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、5,600百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成21年3月末計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
産業マテリアル事業	600	アスファルトタンクの新設・改造 高圧ガス製造販売設備改造等	自己資金
カーライフ事業	2,500	カーライフ・ステーションの新設・改造 事業買収	自己資金
トレード事業	500	油槽基地の新設・改造	自己資金
ホームライフ事業	1,600	L Pガス充填設備の新設・改造 L Pガス小売営業権買収	自己資金
小計	5,200		
全社	400	全社会計システム投資	自己資金
合計	5,600		

- （注）1．金額には消費税等を含めておりません。  
 2．経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。  
 3．各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。

産業マテリアル事業 アスファルトタンク新設・改造投資320百万円、高圧ガス製造販売設備改造投資280百万円  
 カーライフ事業 カーライフ・ステーション新設・改造投資2,100百万円、事業等買収投資400百万円  
 トレード事業 油槽基地新設・改造投資500百万円  
 ホームライフ事業 L Pガス充填設備の新設・改造投資1,030百万円、L Pガス小売営業権買収投資570百万円  
 全社 全社会計システム投資400百万円

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	387,250,000
計	387,250,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,881,106	116,881,106	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	116,881,106	116,881,106	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日 (注)	20,524	116,881	-	19,877	-	5,000

(注) 平成20年10月1日における発行済株式数の増加は、会社分割に伴い分割法人へ交付するための発行によるものです。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	38	26	333	159	6	8,120	8,683	-
所有株式数 (単元)	3	213,876	4,511	705,733	112,842	91	131,026	1,168,082	72,906
所有株式数の 割合(%)	0.00	18.31	0.39	60.41	9.66	0.01	11.22	100	-

(注) 自己株式32,290株は、「個人その他」の欄に322単元および「単元未満株式の状況」の欄に90株含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	60,947	52.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,889	3.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,332	2.85
エネクスファンド	東京都港区芝浦三丁目4番1号	2,533	2.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,203	1.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,053	1.76
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,974	1.69
シナノン株式会社	東京都港区海岸一丁目4番22号	1,570	1.34
株式会社ジャパンエナジー	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	1,452	1.24
伊藤忠エネクス従業員持株会	東京都港区芝浦三丁目4番1号	1,385	1.19
計	-	81,342	69.59

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,776,000	1,167,760	-
単元未満株式	普通株式 72,906	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	116,881,106	-	-
総株主の議決権	-	1,167,760	-

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区芝浦三丁目4番1号	32,200	-	32,200	0.03
計	-	32,200	-	32,200	0.03

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30,563	19,312,463
当期間における取得自己株式	251	136,492

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式 (注)1	4,624,286	2,584,784,833	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	32,290	-	32,541	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、会社分割に伴う分割法人への交付によるものです。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は株主還元策として、継続的な安定配当を方針としてかけ、連結配当性向30%以上を指針としています。中長期的には総資産の圧縮を図るとともにグループ内の効率的な資金バランスの充実を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては1株あたり8円とさせていただきます。また、次期配当につきましても1株あたり年間16円（うち中間配当8円）を予定しております。

なお、内部留保につきましては、事業基盤の強化と更なる収益規模拡大のための設備投資資金等に充当していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	733	8
平成21年6月23日 定時株主総会決議	934	8

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第45期 17年3月	第46期 18年3月	第47期 19年3月	第48期 20年3月	第49期 21年3月
最高(円)	801	1,013	896	1,058	763
最低(円)	510	680	642	544	345

(注)上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第1部の市場相場であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	20年10月	20年11月	20年12月	21年1月	21年2月	21年3月
最高(円)	690	580	633	680	695	610
最低(円)	345	421	493	575	564	508

(注)上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第1部の市場相場であります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	小寺 明	昭和22年4月23日生	昭和45年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成8年4月 同社繊維グループ企画統括室長 平成10年7月 同社テキスタイル貿易部長 平成11年4月 同社テキスタイル事業部長 平成12年6月 同社執行役員 平成14年4月 同社常務執行役員繊維カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント 平成16年4月 同社金融・不動産・保険・物流カンパニープレジデント 同年6月 同社常務取締役(代表取締役) 平成18年5月 当社顧問 同年6月 当社取締役社長(代表取締役)(現任)	(注)3	13
代表取締役兼専務執行役員	トレード事業本部長	新井 博	昭和26年8月31日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成15年6月 同社執行役員兼当社取締役 平成16年5月 当社取締役兼常務執行役員経営企画担当役員兼CIO 平成18年6月 当社取締役兼常務執行役員CIO兼経営企画部・人事部・IT企画部担当役員(代表取締役) 平成19年4月 当社取締役兼常務執行役員産業マテリアル事業本部長(代表取締役) 平成20年6月 当社取締役兼専務執行役員産業マテリアル事業本部長兼新エネルギー開発室分掌兼BM事業推進担当(代表取締役) 同年10月 当社取締役兼専務執行役員産業マテリアル事業本部長兼トレード事業本部分掌(代表取締役) 平成21年4月 当社取締役兼専務執行役員トレード事業本部長(代表取締役)(現任)	(注)3	13
代表取締役兼専務執行役員	カーライフ事業本部長	土井 章	昭和25年3月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員カーライフマネジメント部長 平成17年6月 当社常務執行役員カーライフ事業本部長補佐 平成19年4月 当社常務執行役員カーライフ事業本部長 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員カーライフ事業本部長(代表取締役) 平成21年4月 当社取締役兼専務執行役員カーライフ事業本部長(代表取締役)(現任)	(注)3	18
取締役兼常務執行役員	ホームライフ事業本部長	守屋 憲二	昭和25年5月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員九州ホームライフ営業部長 平成18年4月 当社執行役員兼伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社社長 平成19年4月 当社執行役員ホームライフ事業本部長補佐兼ホームライフ統括部長 平成20年4月 当社執行役員ホームライフ事業本部長 同年6月 当社取締役兼常務執行役員ホームライフ事業本部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 常務執行 役員	管理第1 グループ 長兼CFO 兼CIO	田中 豊	昭和25年12月25日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成14年5月 同社金融・不動産・保険・物流カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー 平成20年5月 伊藤忠ペトロリアム株式会社取締役(代表取締役) 同 年6月 伊藤忠ペトロリアム株式会社取締役(代表取締役)兼当社取締役 同 年10月 当社取締役兼常務執行役員トレード事業本部長兼統括管理部長 平成21年4月 当社取締役兼常務執行役員管理第1グループ長兼CFO兼CIO(現任)	(注)3	2
取締役兼 常務執行 役員	管理第2 グループ 長兼CCO	上原 正幹	昭和25年3月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員ホームライフマネジメント部長 平成16年4月 当社執行役員ホームライフ事業本部長補佐 平成19年4月 当社執行役員CCO兼管理本部長補佐兼人事総務部長 同 年6月 当社常務執行役員CCO兼管理本部長補佐兼人事総務部長 平成21年4月 当社常務執行役員管理第2グループ長兼CCO 同 年6月 当社取締役兼常務執行役員管理第2グループ長兼CCO(現任)	(注)3	21
取締役兼 常務執行 役員	産業マテ リアル事 業本部長	平岡 哲美	昭和28年11月4日生	昭和49年5月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員産業エネルギー販売部長 平成20年10月 当社執行役員産業マテリアル事業本部副本部長兼統括部長兼産業エネルギー販売部長 平成21年4月 当社常務執行役員産業マテリアル事業本部長 同 年6月 当社取締役兼常務執行役員産業マテリアル事業本部長(現任)	(注)3	4
取締役		高木 正信	昭和31年10月19日生	昭和54年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成16年4月 同社石油・ガス開発部長 平成18年4月 同社エネルギー開発部門長代行兼石油・ガス開発部長 平成20年4月 同社金属・エネルギーカンパニーエネルギートレード部門長 同 年6月 同社金属・エネルギーカンパニーエネルギートレード部門長兼当社取締役 平成21年4月 同社執行役員金属・エネルギーカンパニーエネルギー部門長兼当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		普世 肅久	昭和36年2月21日生	昭和59年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成18年4月 同社エネルギー貿易部長代行 平成19年4月 同社エネルギー販売部長 平成20年6月 同社エネルギー販売部長兼当社取締役 同 年10月 同社金属・エネルギーカンパニーエネルギー貿易第二部長兼当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		野添 尚三	昭和22年10月5日生	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年4月 同社財務部長 平成13年6月 同社執行役員 平成14年6月 伊藤忠テクノサイエンス株式会社常務取締役経営統括部門長 平成16年4月 シーティーシーテクノロジー株式会社常務取締役人事総務担当役員 平成17年6月 シーティーシー・ビジネスサービス株式会社取締役社長(代表取締役) 平成19年5月 同社取締役 同年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		西岡 範明	昭和25年9月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 当社九州支社コーポレート部長 平成16年4月 当社カーライフ管理部長 平成17年4月 当社人事部長 同年6月 当社執行役員人事部長 平成19年4月 当社執行役員 同年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	9
監査役		難波 修一	昭和32年12月18日生	昭和59年4月 弁護士登録 同年4月 尾崎・桃尾法律事務所勤務 昭和62年9月 アメリカ合衆国ニューヨーク州 Weil, Gotshal & Manges 法律事務所勤務 昭和63年2月 アメリカ合衆国ニューヨーク州弁護士登録 同年6月 アメリカ合衆国ニューヨーク州バンカーズ・トラスト銀行勤務 同年12月 アメリカ合衆国カリフォルニア州弁護士登録 平成元年4月 桃尾・松尾・難波法律事務所パートナー(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		岡崎 秀一	昭和29年2月27日生	昭和51年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成15年12月 同社欧州財経・情報グループ長 平成16年1月 同社欧州財経グループ長 平成19年5月 同社金属・エネルギーカンパニーチーフフィナンシャルオフィサー 平成20年6月 同社金属・エネルギーカンパニーチーフフィナンシャルオフィサー兼当社監査役(現任)	(注)6	-
計						88

- (注) 1. 取締役である 高木正信および普世爾久の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役である 野添尚三、難波修一および岡崎秀一の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月23日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成19年6月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成20年6月20日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 当社では、取締役会による経営基本方針の意思決定と業務執行とを分離し経営判断のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。

上記に記載する者のほか次の者が業務執行にあっております。

常務執行役員	経営企画部長	難波 道雄
常務執行役員	トレード事業本部副本部長兼統括部長	高橋 勝
執行役員	産業マテリアル事業本部副本部長兼統括部長	長尾 達之介
執行役員	管理第2グループ 法務リスクマネジメント部長	高辻 修
執行役員	管理第2グループ 人事総務部長	谷川 正俊
執行役員	カーライフ事業本部 中四国支店長	中村 日出男
執行役員	カーライフ事業本部副本部長兼供給統括部長兼フリート営業部長	堤 浩二
執行役員	管理第1グループ 事業管理部長	夢野 裕之
執行役員	カーライフ事業本部 統括部長	清水 文雄
執行役員	トレード事業本部 船舶燃料部長	鼠入 宏明

執行役員  
執行役員

産業マテリアル事業本部 産業エネルギー販売部長  
カーライフ事業本部 九州支店長

中村 司  
陣内 裕人

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、以下のとおりであります。

基本方針

1. 取締役会は、法令、定款、株主総会決議、決裁権限規程、「CSR・コンプライアンスプログラム」、「グループ行動宣言」、「社員の行動規範」及び取締役会規程に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
2. 取締役及び執行役員は、法令、定款、取締役会決議及び、業務分掌規程及び決裁権限規程その他の社内規程に従い、当社の業務を執行する。
3. 取締役会の決議をもって執行役員を任命するものとし、執行役員は、取締役会の決定に従い、代表取締役及び業務分掌取締役の指揮命令・監督の下に、業務分掌規程に定められた範囲内で職務の執行にあたる。
4. 代表取締役及び業務を執行する取締役として取締役会の決議によって選定された取締役は、3か月に1回以上及び必要の都度、自己の職務執行の状況を取締役に報告しなければならない。
5. 監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、監査部及び会計監査人と連携して、監査役会規程及び監査役監査基準に則り、取締役及び執行役員の職務執行の監査を実施する。

当社は「行動規範」「グループ行動宣言」に基づき、企業人としてのコンプライアンスの徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を絶えず念頭におき経営に当たっており、経営の透明性確保の見地から情報開示への積極的な取組を重視し、迅速且つ正確なディスクロージャーに努めております。

「社員の行動規範」：有徳（信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉）

「グループ行動宣言」：行動宣言は、当社ならびにグループ会社の役員、社員を対象とし、行動規範である「有徳」を常に意識しながら、良識ある企業人・社会人として日常の業務に当たることを宣言するものである。

1. お客様との関係： 安全性 安全で安心な取引 / 製品・商品の品質管理  
誠実対応 サービスの向上 / お客様の情報管理 / 事故・クレームへの対応
2. お取引先との関係： 公正な取引 / 企業情報の管理
3. サプライヤーとの関係： 公平な購買活動 / 独占禁止法の遵守 / 調達基準
4. 社員との関係： 人権の尊重 / 健康・安全の尊重 / 働きやすい職場環境 / 公正な人材配置・雇用 / 適正な人事評価・処遇 / 相談窓口の活用 / セクハラ・パワハラの禁止
5. 会社・会社財産との関係： 資産・財産の保護 / 適切な会計処理 / 機密情報の管理
6. 地域社会との関係： 社会貢献活動 / 社会市民との対話 / 行政との関係
7. 環境活動： 継続的な環境活動 / 事業に関わる環境ビジネス / 環境マネジメント / グリーン購入調達
8. 株主・投資家との関係： 適正な情報開示 / 安定した収益の還元 / 積極的なIR・広報活動
9. 節度ある企業行動： コンプライアンス / インサイダー取引の禁止 / 節度ある贈答品の授受 / 政治資金規正法遵守

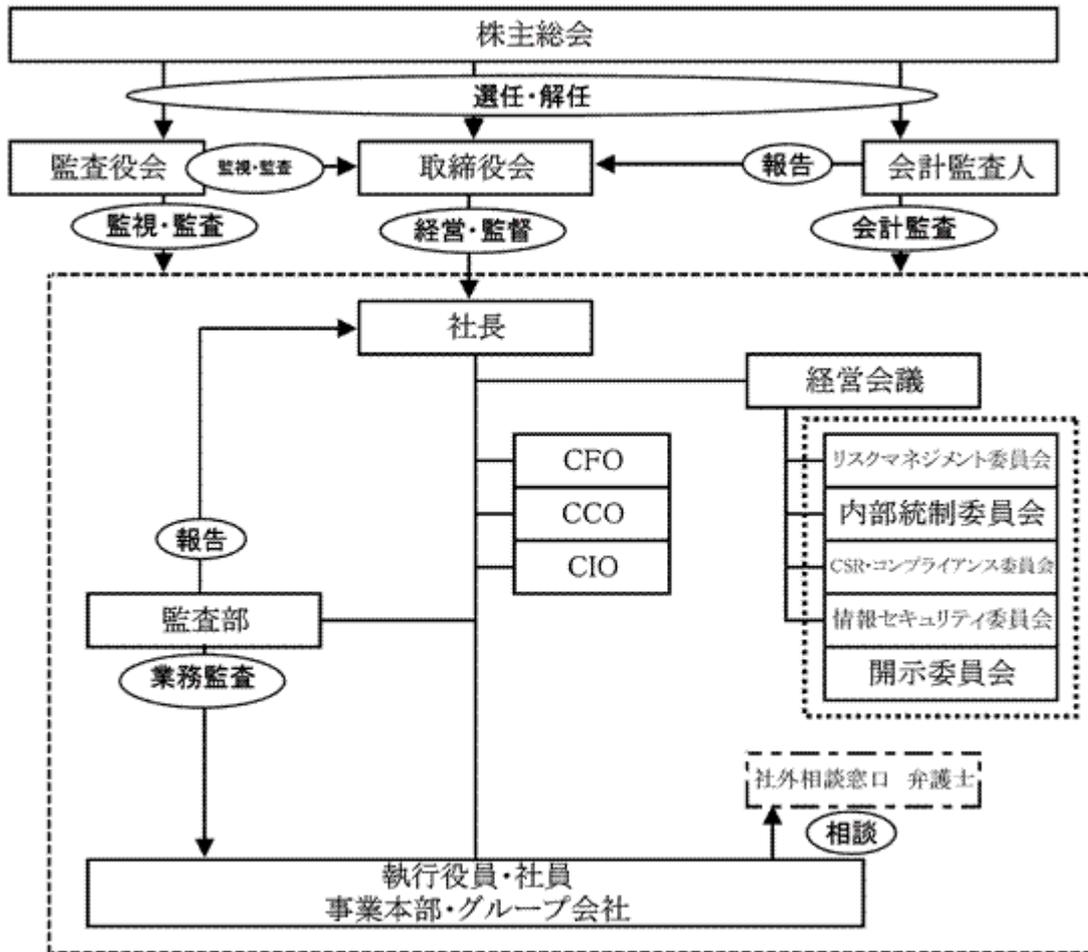
### ・ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

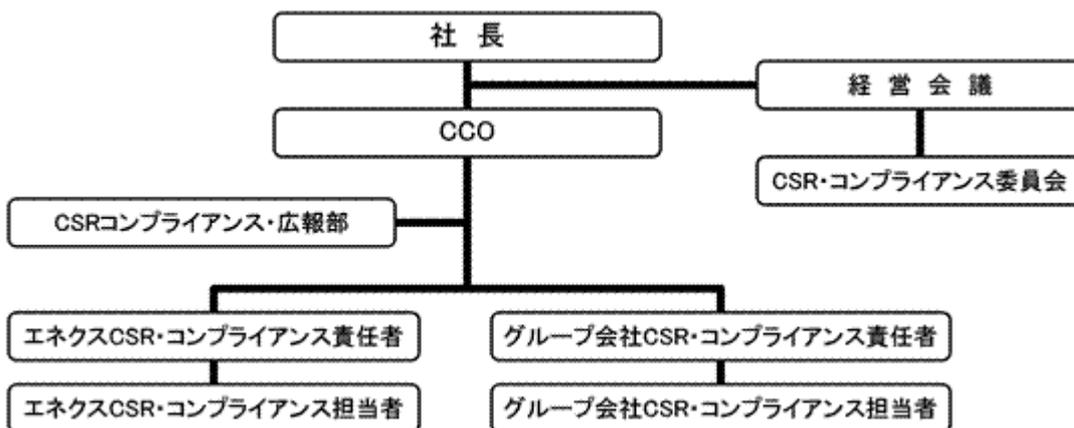
当社は監査役設置会社であり、社外からの経営監視機能と監査機能の強化のため、4名中3名の社外監査役を選任し、非常勤監査役（社外監査役）に弁護士を登用しております。当社は取締役会を原則として毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では業務執行に関する意思決定及び重要事項の報告がなされており、あわせて取締役の業務の執行状況を監視しております。また当社では、社長の諮問機関として経営会議を設置し、社長が経営判断する上での会社の全般的経営方針及び経営に関する重要事項の協議等を行っております。経営会議の構成メンバーは常勤取締役及び、本部長、管理グループ長、経営企画部長とし、常勤監査役も出席することができます。尚、取締役の報酬に関しては、社内規程に基づき適正に決定しております。

会社の機関・内部統制の関係を示す図表

業務執行、内部統制、経営の監視、リスク管理体制



## CSR・コンプライアンス体制



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関しては、その構築の基本方針を下記のとおり定め、専任組織である「内部統制室」において社内体制の整備を始めとして、具体的な運用・評価・改善を図っております。

1. 取締役及び執行役員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

( ) コーポレート・ガバナンス

「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」の基本方針に記載のため省略いたします。

( ) コンプライアンス

取締役及び執行役員は、CSR・コンプライアンスプログラム、グループ行動宣言、及び社員の行動規範等関連する規則に則り行動するものとしております。

当社は、チーフコンプライアンスオフィサー、CSR・コンプライアンス委員会及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、CSR・コンプライアンスプログラムを制定し、各部署のCSR・コンプライアンス責任者の任命、コンプライアンス教育・研修の実施、法令遵守マニュアルの作成、コンプライアンス問題発生時の対処方法、内部通報制度の整備、並びに社員の行動規範の遵守に関する全ての取締役及び使用人からの書面取得制度等、コンプライアンス体制の充実に努めております。

( ) 財務報告の適正性確保のための体制整備

当社は、経理規程、連結財務諸表規則その他社内規程を整備するとともに、会計基準その他関連する諸法令を遵守し財務報告の適法性及び適正性を確保するための社内体制を構築しております。

当社は、内部統制室を設置し、財務報告の適正性等を確保するための社内体制につき、その整備・運用状況を定期的に評価・改善するための仕組みを構築しております。

( ) 内部監査

当社は、社長直轄の監査部を設置しております。監査部は、監査規程に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行の方法及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施し、社長及び監査役に対し、その結果を報告します。また、監査部は、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況についても、フォローアップ監査を実施しております。

( ) 反社会的勢力排除

当社は、グループ全体を挙げて如何なる面においても、反社会的勢力とは、関係を一切遮断しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

( ) 情報の保存・管理

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか重要な職務執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む、以下同じ）を、関連資料とともに、文書保存規程その他の社内規程の定めるところに従い、適切に保存し、管理します。

( ) 情報の閲覧

取締役及び監査役は、いつでも、前項の情報を閲覧することができます。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

商品市況、為替相場、金利及び株価の変動等による市場リスク、信用リスク、投資リスク、CSR・コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、その他様々なリスクに対処するため、当社は、社内委員会や伊藤忠エネクスグループ全体のリスクを把握し、管理するための責任部署を設置し、管理規則、取組基準、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、全社のリスクを総括的かつ個別的に管理しております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

( ) 各種社内委員会

当社は、職務執行の決定が適切かつ機動的に行われるため、社長の諮問機関として経営会議を設置し、全般的経営方針・経営計画その他職務執行に関する重要事項を協議します。更に、社長或いは、取締役会の意思決定を適法・適正かつ効率的に行うために、事業与信協議会及び各種の社内委員会を設置し、各々の担当分野における経営課題について慎重な協議を行い、社長及び取締役会の意思決定に資するものとしております。

( ) 事業本部制

当社は、複数の事業本部が事業領域を分担して経営を行う事業本部制を採用しております。

事業本部長は、決裁権限規程等に基づき付与された権限及び予め設定された経営計画に基づき効率的な経営を行っております。

事業本部長は、法令、定款、社内規程及び社内基準に従い、担当事業領域の経営を行っております。また、事業本部毎に、主要な貸借対照表項目及び損益計算書項目に関する数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証するとともに業務執行の状況を取締役会へ報告することにより、経営管理を行っております。

( ) 職務権限・責任の明確化

当社は、業務分掌規程、職務権限・決裁権限規程等、各種社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図り、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築しております。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

( ) 使用人は、法令、定款はもとより、CSR・コンプライアンスプログラム、グループ行動宣言、及び社員の行動規範及び諸社内規程に則り行動するものとしております。

- ( ) 使用人は、法令、定款違反、社内規則違反或いは社会通念に反する行為等が行われていることを知ったときは、CSR・コンプライアンスプログラムに基づき社内の所定の窓口に通報します。内部通報制度に関しては、通報者の保護を図ると共に透明性を維持した的確な対処の体制を整備しております。
- ( ) 監査部は、監査規程に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行の手續及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施し、社長及び監査役に対し、その結果を報告します。また、監査部は、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況についても、フォローアップ監査を実施します。
6. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ( ) 子会社管理体制  
当社は、子会社を統括するための要員を各事業本部及び当社管理グループ内に配置するとともに、子会社毎に主管部署を定め、当該主管部署が関連会社運営規則その他の社内規程に従い、当該子会社の経営管理及び経営指導にあたっております。また、各子会社には取締役及び監査役を派遣するとともに、当社の監査役は、グループ監査役会を開催しております。
- ( ) コンプライアンス  
当社は、CSR・コンプライアンスプログラムに則り、各子会社のコンプライアンスプログラムの制定、CSR・コンプライアンス責任者の設置、法令遵守マニュアルの整備、コンプライアンス問題発生時の対処方法、内部情報提供制度の整備等コンプライアンス体制の整備につき子会社を監査及び指導するとともに、子会社に対するコンプライアンス教育・研修を実施し、グループ全体でのコンプライアンス意識の向上に努めております。
- ( ) 内部監査  
子会社の業務活動全般についても監査部による内部監査の対象としております。また、監査部は、伊藤忠エネクスグループとしての内部監査体制の構築を推進するとともに、グループ内の各社内部監査組織との密接な連携を保ち、グループとしての監査の質的向上に努めております。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役を補助する使用人を数名選任し、兼務させております。
8. 使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役を補助する使用人に対する指揮命令権限は、その監査業務を補助する範囲内において監査役又は監査役会に帰属するものとし、取締役、執行役員及び他の使用人は、監査役の補助使用人に対し指揮命令権限を有しません。また、当該補助使用人の人事異動、人事評価、懲罰等の決定にあたっては、事前に監査役会の同意を必要とします。
9. 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ( ) 重要会議への出席  
監査役は、監査役会が定める監査計画及び職務の分担に従い、取締役会のほか、経営会議等その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができます。
- ( ) 取締役等の報告義務  
取締役、執行役員、営業部門長及び管理部署長等は、監査役会の要求に応じて、自己の職務執行の状況を監査役に報告します。  
取締役は、監査役に対して、法令が定める事項のほか、次に掲げる事項をその都度直ちに報告します。
- (ア) 財務及び事業に重大な影響を及ぼすおそれのある決定等の内容(単体・連結)  
(イ) 業績及び業績見通しの発表の内容(単体・連結)  
(ウ) 経営計画、資金計画、CSR・コンプライアンスの状況  
(エ) 内部監査の内容及び結果  
(オ) 内部通報制度に基づく情報提供の状況  
(カ) 行政処分の内容  
(キ) その他著しい損失等会社経営に甚大な影響を与える事象が発生したとき、または発生することが予想されるとき  
(ク) 前各号に掲げるもののほか、監査役が求める事項
- ( ) 執行役員及び使用人による報告  
執行役員及び使用人は、監査役に対して、次に掲げる事項を直接報告することができます。  
当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実  
重大な法令または定款違反事実

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

( ) 監査役の監査部との連携等

監査役は、監査部との間で、各事業年度における内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項等について協議及び意見交換をするなど、密接な情報交換及び連携を図ります。また、監査役及び監査部は、会計監査人とも連携、且つ相互に牽制を図るものとします。

( ) 外部専門家の起用

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部専門家を独自に起用することができます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部統制システムの適切な運営を監視・監査する組織として、社長直轄の「監査部」を設置し、7名の人員で業務監査を実施しております。監査役は、当該「監査部」との間で監査計画の立案時から緊密に連携を取り、定期的に会議を開催したり、必要に応じて監査に立ち会う等によって、業務監査の実効性を高めております。

会計監査の状況

当社は会計監査人である監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づき契約を締結しており、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。会計監査人は独立した第三者としての立場から、財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けて内部統制等の検討課題等についても適宜意見交換し、改善事項等の助言を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

公認会計士の氏名	監査法人名	継続監査年数
指定社員 諏訪部 慶吉	監査法人 トーマツ	5年
指定社員 東葭 葉子	監査法人 トーマツ	1年

尚、会計監査業務の補助者は、公認会計士3名、会計士補等5名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は高木 正信及び普世 肅久であります。高木 正信は、伊藤忠商事株式会社の金属・エネルギーカンパニーエネルギー部門長であり、普世 肅久は、伊藤忠商事株式会社の金属・エネルギーカンパニーエネルギー貿易第二部長であります。両氏は、当社の経営に対する適切な助言を行うための豊富な経験と高い見識を有しております。なお、伊藤忠商事株式会社は当社の親会社であります。

当社の社外監査役は野添 尚三、岡崎 秀一及び難波 修一であります。野添 尚三は、伊藤忠商事株式会社の出身であり、岡崎 秀一は伊藤忠商事株式会社の金属・エネルギーカンパニーチーフフィナンシャルオフィサーであります。両氏は、長年にわたり財務会計分野に関する業務に携わり、国内外における豊富な経験と高い見識を有しております。また、難波 修一は弁護士としての高度な専門性と豊富な経験、高い見識を有しております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には人的関係及び資本的关系はありません。

・ リスク管理体制の整備の状況

商品市況、為替相場、金利及び株価の変動等による市場リスク、信用リスク、投資リスク、CSR・コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、その他様々なリスクに対処するため、当社は、社内委員会や伊藤忠エネクスグループ全体のリスクを把握し、管理するための責任部署を設置し、管理規則、取組基準、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、全社のリスクを総括的かつ個別的に管理しております。

・ 役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬の内訳は次のとおりです。

区分	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役	10	254
監査役 (うち社外監査役)	4 (3)	54 (32)
合計	14	309

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第47回定時株主総会において年額3億円以内（但し、使用人分給与とは含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第47回定時株主総会において年額7,000万円以内と決議いただいております。
4. 上記報酬等額には、取締役の役員賞与42百万円が含まれております。
5. 上記の他に職務上の対価である財産上の利益の額として、会社が負担している赴任先での社宅賃借料及び会社が負担している保険料がありますが金額は僅少であります。

・取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	53,000,000	21,383,171
連結子会社	-	-	16,300,000	-
計	-	-	69,300,000	21,383,171

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、内部統制関連支援業務及び退職給付関連支援業務等であります。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,909	43,219
受取手形及び売掛金	106,691	79,596
たな卸資産	9,685	-
商品及び製品	-	8,195
繰延税金資産	1,638	2,120
その他	7,475	9,439
貸倒引当金	678	682
流動資産合計	158,721	141,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 44,128	2 50,450
減価償却累計額	24,879	29,537
建物及び構築物(純額)	19,248	20,912
機械装置及び運搬具	3 29,440	2 30,853
減価償却累計額	20,637	22,131
機械装置及び運搬具(純額)	8,802	8,721
土地	2,5 32,796	2,5 35,454
リース資産	-	2,032
減価償却累計額	-	233
リース資産(純額)	-	1,798
建設仮勘定	206	92
その他	4,575	2 4,848
減価償却累計額	3,214	3,450
その他(純額)	1,361	1,398
有形固定資産合計	62,415	68,378
無形固定資産		
のれん	4,251	6,561
その他	2,730	3,083
無形固定資産合計	6,981	9,645
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2 13,377	1,2 12,259
長期貸付金	2,629	3,366
繰延税金資産	2,706	3,844
その他	9,551	9,677
貸倒引当金	1,255	1,473
投資その他の資産合計	27,009	27,674
固定資産合計	96,406	105,698
資産合計	255,127	247,587

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 100,525	2 74,536
短期借入金	2 17,183	2 19,519
1年内償還予定の社債	-	644
リース債務	-	519
未払法人税等	2,402	2,882
賞与引当金	2,194	2,407
役員賞与引当金	199	213
その他	12,909	16,172
流動負債合計	135,415	116,895
固定負債		
社債	-	1,148
長期借入金	20,062	2 19,917
リース債務	-	1,629
繰延税金負債	249	236
再評価に係る繰延税金負債	5 3,190	5 3,127
退職給付引当金	4,307	5,219
その他	8,194	8,526
固定負債合計	36,004	39,804
負債合計	171,419	156,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	17,783	18,736
利益剰余金	55,830	59,462
自己株式	2,585	19
株主資本合計	90,906	98,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	284	836
土地再評価差額金	5 8,836	5 8,456
評価・換算差額等合計	9,120	9,292
少数株主持分	1,922	2,121
純資産合計	83,707	90,886
負債純資産合計	255,127	247,587

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,093,752	1,164,708
売上原価	1,027,741	1,090,248
売上総利益	66,010	74,459
販売費及び一般管理費	1.2 58,309	1.2 64,578
営業利益	7,700	9,881
営業外収益		
受取利息	210	231
受取配当金	316	286
仕入割引	526	491
為替差益	-	24
持分法による投資利益	92	-
その他	867	990
営業外収益合計	2,013	2,024
営業外費用		
支払利息	591	769
売上割引	400	435
持分法による投資損失	-	46
その他	415	426
営業外費用合計	1,406	1,677
経常利益	8,306	10,227
特別利益		
固定資産売却益	3 562	3 211
貸倒引当金戻入額	88	168
投資有価証券売却益	241	1,410
事業譲渡益	-	253
持分変動利益	79	10
特別利益合計	972	2,054
特別損失		
固定資産除売却損	4 767	4 585
投資有価証券売却損	-	193
投資有価証券評価損	471	505
会員権評価損	-	57
事業整理損	-	41
減損損失	5 136	5 285
本社移転費用	6 139	197
退職給付制度改定損	-	130
特別損失合計	1,515	1,998
税金等調整前当期純利益	7,763	10,284
法人税、住民税及び事業税	3,615	4,449
法人税等調整額	314	105
法人税等合計	3,301	4,555
少数株主利益	274	310
当期純利益	4,187	5,418

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	19,877	19,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,877	19,877
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	17,782	17,783
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
会社分割による変動額	-	953
当期変動額合計	0	953
当期末残高	17,783	18,736
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	53,141	55,830
当期変動額		
剰余金の配当	1,467	1,467
当期純利益	4,187	5,418
持分法の適用範囲の変動	1	61
土地再評価差額金の取崩	32	379
当期変動額合計	2,688	3,632
当期末残高	55,830	59,462
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,584	2,585
当期変動額		
自己株式の取得	4	19
自己株式の処分	4	-
会社分割による変動額	-	2,584
当期変動額合計	0	2,565
当期末残高	2,585	19
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	88,217	90,906
当期変動額		
剰余金の配当	1,467	1,467
当期純利益	4,187	5,418
自己株式の取得	4	19
自己株式の処分	5	-
持分法の適用範囲の変動	1	61
会社分割による変動額	-	3,538
土地再評価差額金の取崩	32	379
当期変動額合計	2,688	7,151
当期末残高	90,906	98,057

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,245	284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,529	551
当期変動額合計	2,529	551
当期末残高	284	836
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	8,868	8,836
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	32	379
当期変動額合計	32	379
当期末残高	8,836	8,456
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,623	9,120
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	32	379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,529	551
当期変動額合計	2,496	171
当期末残高	9,120	9,292
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	755	1,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,166	199
当期変動額合計	1,166	199
当期末残高	1,922	2,121
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	82,349	83,707
当期変動額		
剰余金の配当	1,467	1,467
当期純利益	4,187	5,418
自己株式の取得	4	19
自己株式の処分	5	-
持分法の適用範囲の変動	1	61
会社分割による変動額	-	3,538
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,363	352
当期変動額合計	1,358	7,178
当期末残高	83,707	90,886

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,763	10,284
減価償却費	5,153	5,632
減損損失	136	285
のれん償却額	1,642	1,985
貸倒引当金の増減額（ は減少）	184	732
退職給付引当金の増減額（ は減少）	513	427
受取利息及び受取配当金	526	518
支払利息	591	769
持分法による投資損益（ は益）	92	46
固定資産除売却損益（ は益）	-	373
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,216
投資有価証券評価損益（ は益）	-	505
事業譲渡損益（ は益）	-	253
持分変動損益（ は益）	79	10
移転費用	139	197
事業整理損失	-	41
ゴルフ会員権評価損	-	57
投資活動によるキャッシュ・フローへの振替	2 434	-
売上債権の増減額（ は増加）	10,715	78,574
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,898	6,752
仕入債務の増減額（ は減少）	14,385	70,605
その他の資産の増減額（ は増加）	2,218	2,580
その他の負債の増減額（ は減少）	2,037	3,211
小計	17,083	33,230
利息及び配当金の受取額	470	606
利息の支払額	586	655
法人税等の支払額	2,778	3,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,189	29,263
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,490	5,953
有形固定資産の売却による収入	1,676	1,777
無形固定資産の取得による支出	1,706	1,509
無形固定資産の売却による収入	120	540
投資有価証券の取得による支出	2,488	766
投資有価証券の売却による収入	2,318	1,828
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3 627	4 2,877
貸付けによる支出	2,665	3,196
貸付金の回収による収入	3,032	3,277
その他	447	580
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,022	1,703

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,730	16,643
長期借入れによる収入	8,200	470
長期借入金の返済による支出	6,739	6,130
社債の償還による支出	5,000	822
リース債務の返済による支出	-	117
自己株式の売却による収入	5	-
自己株式の取得による支出	4	19
配当金の支払額	1,467	1,467
少数株主への配当金の支払額	67	110
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,804</b>	<b>24,840</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	362	2,719
現金及び現金同等物の期首残高	33,297	33,909
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	249	-
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4 6,590
現金及び現金同等物の期末残高	1 33,909	1 43,219

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

## 1 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 連結子会社 21社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>伊藤忠工業ガス株式会社 小倉興産エネルギー株式会社 伊藤忠石油販売株式会社 株式会社エコア</p> <p>異動については以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度から、伊藤忠エネルギー販売株式会社を新規出資により連結子会社に含めております。また、みちのく石油株式会社が清算により減少しております。</p> <p>なお、連結子会社の伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社は、株式会社新出光の子会社である株式会社イデックスガスと合併し、株式会社エコアに社名変更しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号平成19年3月29日)を適用しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 22社</p> <p>主要な非連結子会社は、株式会社パステックであります。</p> <p>非連結子会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 21社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>伊藤忠工業ガス株式会社 小倉興産エネルギー株式会社 コーナンフリート株式会社 株式会社エコア</p> <p>異動については以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度から、持分法適用関連会社であったコーナンフリート株式会社は、港南株式会社より石油販売事業を承継したことに伴い、100%子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、エネクスオート関東株式会社が清算により減少しております。</p> <p>なお、連結子会社の伊藤忠エネルギー販売株式会社は、株式会社エネハンに社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 22社</p> <p>主要な非連結子会社は、株式会社パステックであります。</p> <p>非連結子会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>

## 2 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 22社</p> <p>関連会社 21社</p> <p>主要な関連会社 コーナンフリース株式会社</p> <p>なお、非連結子会社である有限会社神奈川エネルギー他1社及び関連会社である埼玉ガス販売株式会社他10社については、当期純損益持分及び利益剰余金持分等、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 22社</p> <p>関連会社 19社</p> <p>主要な関連会社 エネジン株式会社</p> <p>なお、非連結子会社である有限会社神奈川エネルギー他3社及び関連会社である埼玉ガス販売株式会社他10社については、当期純損益持分及び利益剰余金持分等、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>

### 3 会計処理基準に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの: 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの: 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 石油製品: 移動平均法に基づく低価法</p> <p>販売用器具及び雑品: 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの: 同左</p> <p>時価のないもの: 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 石油製品: 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)</p> <p>販売用器具及び雑品: 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期 純利益は、それぞれ657百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記 載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産 : 定率法(ただし、建物(付属設備を除く)は定額法)</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物及び構築物(付属設備を含む) 2~50年            機械装置及び運搬具 2~22年            その他 2~20年</p> <p>(会計方針の変更)            法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。            これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ112百万円減少しております。            なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)            法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。            この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ136百万円減少しております。            なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産            ソフトウェア : 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法            上記以外 : 定額法</p> <p>長期前払費用 : 均等償却</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産(リース資産を除く)            : 定率法(ただし、建物(付属設備を除く)は定額法)</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物及び構築物(付属設備を含む) 2~50年            機械装置及び運搬具 2~22年            その他 2~20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)            ソフトウェア : 同左</p> <p>上記以外 : 同左            リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。            長期前払費用 : 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員並びに執行役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>( ) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>( ) 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>( ) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成19年6月22日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額698百万円は、退職時に支給するため、役員退職慰労引当金から長期未払金(固定負債の「その他」)に振り替えております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>( ) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>( ) 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>( ) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) コーナンフリー株式会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、平成21年4月より適格退職年金制度の終了及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することを決定しました。制度の終了及び移行した部分に関する退職給付債務と、その減少相当分の支払見込額との差額130百万円を、特別損失として計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ取引は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ取引は以下のとおりであります。 a. ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権、製品輸入による外貨建買入債務 b. ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約では、為替相場変動リスクを受けるものについて、実需に基づいてヘッジを掛け、為替変動状況を包括的に管理し、その有効性を評価しております。 金利スワップは特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

## 5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
のれんの償却については、主に5年間の定額法により償却を行っております。	のれんの償却については、発生日後、投資効果の発現する期間(主に5年)で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却しております。

## 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。	同左

## 7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

## 8 表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「受取利息」及び「支払利息」に含めて表示していた「仕入割引」及び「売上割引」は、重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「仕入割引」は454百万円、「売上割引」は269百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資活動によるキャッシュ・フローへの振替」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益」「投資有価証券売却損益」「投資有価証券評価損益」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フローへの振替」の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434</td> </tr> </table>	有形固定資産売却損益	204	投資有価証券売却益	241	投資有価証券評価損	471	計	434
有形固定資産売却損益	204								
投資有価証券売却益	241								
投資有価証券評価損	471								
計	434								

## 【注記事項】

## 1 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																				
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,686百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 買掛金107百万円及び短期借入金500百万円に係る担保として、次の資産を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に商品先物取引の委託証拠金の代用として、投資有価証券409百万円を差入れております。</p> <p>3 固定資産の圧縮記帳額は下記のとおりであります。 (国庫補助金に伴うもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース契約残高に対する保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>丸惣石油株式会社他15社</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債権流動化による手形譲渡高</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>債権流動化による売掛債権譲渡高</td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,686百万円	投資有価証券(出資金)	175	土地	74百万円	投資有価証券	7	計	82	建物及び構築物	21百万円	機械装置及び運搬具	60	計	82	リース契約残高に対する保証	百万円	丸惣石油株式会社他15社	76	計	76	債権流動化による手形譲渡高	253百万円	債権流動化による売掛債権譲渡高	705	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,573百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 買掛金135百万円、短期借入金688百万円及び長期借入金89百万円に係る担保として、次の資産を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に商品先物取引の委託証拠金の代用として、投資有価証券1,700百万円を差入れております。</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース契約残高に対する保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>丸惣石油株式会社他21社</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債権流動化による手形譲渡高</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>債権流動化による売掛債権譲渡高</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,573百万円	投資有価証券(出資金)	150	建物及び構築物	694百万円	機械装置及び運搬具	89	土地	75	その他(有形固定資産)	4	投資有価証券	6	計	870	リース契約残高に対する保証	百万円	丸惣石油株式会社他21社	65	計	65	債権流動化による手形譲渡高	390百万円	債権流動化による売掛債権譲渡高	316
投資有価証券(株式)	1,686百万円																																																				
投資有価証券(出資金)	175																																																				
土地	74百万円																																																				
投資有価証券	7																																																				
計	82																																																				
建物及び構築物	21百万円																																																				
機械装置及び運搬具	60																																																				
計	82																																																				
リース契約残高に対する保証	百万円																																																				
丸惣石油株式会社他15社	76																																																				
計	76																																																				
債権流動化による手形譲渡高	253百万円																																																				
債権流動化による売掛債権譲渡高	705																																																				
投資有価証券(株式)	2,573百万円																																																				
投資有価証券(出資金)	150																																																				
建物及び構築物	694百万円																																																				
機械装置及び運搬具	89																																																				
土地	75																																																				
その他(有形固定資産)	4																																																				
投資有価証券	6																																																				
計	870																																																				
リース契約残高に対する保証	百万円																																																				
丸惣石油株式会社他21社	65																																																				
計	65																																																				
債権流動化による手形譲渡高	390百万円																																																				
債権流動化による売掛債権譲渡高	316																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>5 土地再評価法の適用</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p>再評価前の帳簿価額 30,297百万円</p> <p>再評価後の帳簿価額 24,511百万円</p> <p>当該事業用土地の平成20年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を4,697百万円下回っております。</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table>		百万円	貸出コミットメントの総額	3,000	借入実行残高	-	差引額	3,000	<p>5 土地再評価法の適用</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p>再評価前の帳簿価額 29,486百万円</p> <p>再評価後の帳簿価額 23,817百万円</p> <p>当該事業用土地の平成21年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を5,452百万円下回っております。</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> </table>		百万円	貸出コミットメントの総額	7,000	借入実行残高	-	差引額	7,000
	百万円																
貸出コミットメントの総額	3,000																
借入実行残高	-																
差引額	3,000																
	百万円																
貸出コミットメントの総額	7,000																
借入実行残高	-																
差引額	7,000																

## 2 (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																						
<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>支払運賃保管料</td><td>9,397百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>14,915</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,194</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>199</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>6,891</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,013</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>1,642</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>179</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,421</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>125</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は 95百万円です。</p> <p>3 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>58</td></tr> <tr><td>土地</td><td>424</td></tr> <tr><td>その他</td><td>63</td></tr> </table>	支払運賃保管料	9,397百万円	従業員給料	14,915	賞与引当金繰入額	2,194	役員賞与引当金繰入額	199	賃借料	6,891	減価償却費	2,013	のれん償却額	1,642	貸倒引当金繰入額	179	退職給付費用	1,421	役員退職慰労引当金繰入額	125	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	58	土地	424	その他	63	<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>支払運賃保管料</td><td>9,078百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>17,057</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,407</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>213</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>9,176</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,279</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>1,985</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>222</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,401</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は137百万円です。</p> <p>3 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>62</td></tr> <tr><td>土地</td><td>82</td></tr> <tr><td>その他</td><td>46</td></tr> </table>	支払運賃保管料	9,078百万円	従業員給料	17,057	賞与引当金繰入額	2,407	役員賞与引当金繰入額	213	賃借料	9,176	減価償却費	2,279	のれん償却額	1,985	貸倒引当金繰入額	222	退職給付費用	1,401	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	62	土地	82	その他	46
支払運賃保管料	9,397百万円																																																						
従業員給料	14,915																																																						
賞与引当金繰入額	2,194																																																						
役員賞与引当金繰入額	199																																																						
賃借料	6,891																																																						
減価償却費	2,013																																																						
のれん償却額	1,642																																																						
貸倒引当金繰入額	179																																																						
退職給付費用	1,421																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	125																																																						
建物及び構築物	15百万円																																																						
機械装置及び運搬具	58																																																						
土地	424																																																						
その他	63																																																						
支払運賃保管料	9,078百万円																																																						
従業員給料	17,057																																																						
賞与引当金繰入額	2,407																																																						
役員賞与引当金繰入額	213																																																						
賃借料	9,176																																																						
減価償却費	2,279																																																						
のれん償却額	1,985																																																						
貸倒引当金繰入額	222																																																						
退職給付費用	1,401																																																						
建物及び構築物	20百万円																																																						
機械装置及び運搬具	62																																																						
土地	82																																																						
その他	46																																																						
計 562	計 211																																																						
<p>4 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(売却損)</th> <th>(除却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>40</td><td>320百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3</td><td>108</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8</td><td>-</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21</td><td>265</td></tr> <tr><td>計</td><td>72</td><td>694</td></tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)	建物及び構築物	40	320百万円	機械装置及び運搬具	3	108	土地	8	-	その他	21	265	計	72	694	<p>4 固定資産除却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(売却損)</th> <th>(除却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>18</td><td>211百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>18</td><td>72</td></tr> <tr><td>土地</td><td>18</td><td>-</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9</td><td>234</td></tr> <tr><td>計</td><td>66</td><td>519</td></tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)	建物及び構築物	18	211百万円	機械装置及び運搬具	18	72	土地	18	-	その他	9	234	計	66	519																		
	(売却損)	(除却損)																																																					
建物及び構築物	40	320百万円																																																					
機械装置及び運搬具	3	108																																																					
土地	8	-																																																					
その他	21	265																																																					
計	72	694																																																					
	(売却損)	(除却損)																																																					
建物及び構築物	18	211百万円																																																					
機械装置及び運搬具	18	72																																																					
土地	18	-																																																					
その他	9	234																																																					
計	66	519																																																					

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																										
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>東北</td><td>遊休資産1件</td><td>建物・土地等</td></tr> <tr><td>関東</td><td>遊休資産1件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>北陸</td><td>遊休資産2件</td><td>建物・土地等</td></tr> <tr><td>関西</td><td>遊休資産1件</td><td>構築物等</td></tr> <tr><td>中国</td><td>遊休資産1件</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>九州</td><td>遊休資産5件</td><td>建物・土地等</td></tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	東北	遊休資産1件	建物・土地等	関東	遊休資産1件	土地	北陸	遊休資産2件	建物・土地等	関西	遊休資産1件	構築物等	中国	遊休資産1件	建物等	九州	遊休資産5件	建物・土地等	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>遊休資産1件</td><td>建物・土地等</td></tr> <tr><td>関東</td><td>遊休資産2件・事業資産</td><td>建物・土地等</td></tr> <tr><td>北陸</td><td>遊休資産1件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>中部</td><td>遊休資産1件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>関西</td><td>遊休資産2件</td><td>建物・土地等</td></tr> <tr><td>九州</td><td>遊休資産5件</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	北海道	遊休資産1件	建物・土地等	関東	遊休資産2件・事業資産	建物・土地等	北陸	遊休資産1件	土地	中部	遊休資産1件	土地	関西	遊休資産2件	建物・土地等	九州	遊休資産5件	土地
地域	用途	種類																																									
東北	遊休資産1件	建物・土地等																																									
関東	遊休資産1件	土地																																									
北陸	遊休資産2件	建物・土地等																																									
関西	遊休資産1件	構築物等																																									
中国	遊休資産1件	建物等																																									
九州	遊休資産5件	建物・土地等																																									
地域	用途	種類																																									
北海道	遊休資産1件	建物・土地等																																									
関東	遊休資産2件・事業資産	建物・土地等																																									
北陸	遊休資産1件	土地																																									
中部	遊休資産1件	土地																																									
関西	遊休資産2件	建物・土地等																																									
九州	遊休資産5件	土地																																									

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社グループは、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額136百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	<p>当社グループは、事業資産及び関係会社の資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で、資産のグループ化を行っております。</p> <p>遊休資産については市場価格の下落により、また、関係会社については、財政状態、今後の事業計画等を勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額285百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物82百万円、土地113百万円、のれん23百万円、その他65百万円であります。</p> <p>なお、事業資産及び関係会社の資産については、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により評価しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価または固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>
<p>6 特別損失の「本社移転費用」は、当社の本社移転を当連結会計年度に決定した結果、固定資産の償却期間を見直したことに伴う臨時償却費及び移転に伴う原状回復費等を計上したものであります。</p>	<p>6</p>
<p>7</p>	<p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">657百万円</p>

3 (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	96,356,583	-	-	96,356,583
合計	96,356,583	-	-	96,356,583
自己株式				
普通株式(注)1,2	4,628,491	5,522	8,000	4,626,013
合計	4,628,491	5,522	8,000	4,626,013

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加5,522株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少8,000株はストック・オプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	733	8	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	733	8	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	733	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	96,356,583	25,148,809	4,624,286	116,881,106
合計	96,356,583	25,148,809	4,624,286	116,881,106
自己株式				
普通株式(注)1,2	4,626,013	30,563	4,624,286	32,290
合計	4,626,013	30,563	4,624,286	32,290

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加30,563株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加25,148,809株は、会社分割に伴い分割法人へ交付するための発行によるものであります。また、普通株式の発行済株式総数の減少4,624,286株、及び普通株式の自己株式数の減少4,624,286株は、会社分割に伴う分割法人への交付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	733	8	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	733	8	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	934	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月24日

4 (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 33,909	現金及び預金勘定 43,219
現金及び現金同等物 33,909	現金及び現金同等物 43,219
2 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。	2
(百万円)	
有形固定資産売却損益 204	
投資有価証券売却益 241	
投資有価証券評価損 471	
計 434	
3 株式の取得により新たに伊藤忠エネルギー販売株式	3
会社を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
(百万円)	
流動資産 7,623	
固定資産 332	
のれん 205	
流動負債 7,545	
固定負債 400	
株式の取得価額 215	
現金及び現金同等物 842	
取得による収入 627	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4	4 重要な非資金取引の内容
	(1) 港南株式会社より石油製品販売業の事業分割を受け、コーナンフリート株式会社が連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。
	(百万円)
	流動資産 29,972
	固定資産 2,873
	のれん 2,523
	資産合計 35,369
	流動負債 24,713
	固定負債 7,838
	負債合計 32,551
	なお、流動資産には連結開始時の現金及び現金同等物2,877百万円が含まれており、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」に計上しております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社より吸収分割により承継した事業に係る資産及び負債の内訳は次のとおりであります。また、吸収分割により自己株式2,584百万円が減少し、その他資本剰余金が953百万円増加しております。
	(百万円)
	流動資産 74,946
	固定資産 2,197
	資産合計 <u>77,144</u>
	流動負債 73,389
	固定負債 216
	負債合計 <u>73,606</u>

5 (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産及び無形固定資産 主として、石油製品販売事業における販売用設備(機械装置及び運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	35	28	7	建物及び構築物	35	31	4
機械装置及び運搬具	3,566	2,540	1,026	機械装置及び運搬具	3,921	3,208	713
有形固定資産その他	2,225	1,459	766	有形固定資産その他	3,688	2,847	840
無形固定資産その他	506	198	307	無形固定資産その他	515	287	227
合計	6,335	4,226	2,108	合計	8,160	6,374	1,785
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,068百万円				1年内 1,246百万円			
1年超 2,031				1年超 1,787			
合計 3,099				合計 3,034			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 1,152百万円				支払リース料 1,583百万円			
減価償却費相当額 1,131				減価償却費相当額 1,425			
支払利息相当額 55				支払利息相当額 67			
減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
(2) 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				2. ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあり、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	35	28	7	建物及び構築物	10	9	0
機械装置及び運 搬具	1,422	1,113	308	機械装置及び運 搬具	1,163	1,021	141
有形固定資産そ の他	801	506	295	有形固定資産そ の他	758	594	164
合計	2,259	1,647	611	合計	1,932	1,625	306
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	399百万円			1年内	271百万円		
1年超	652			1年超	343		
合計	1,051			合計	615		
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料	429百万円			受取リース料	354百万円		
減価償却費	370			減価償却費	271		
受取利息相当額	15			受取利息相当額	10		
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。				利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			
2. オペレーティング・リース取引(借主側)				3. オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	238百万円			1年内	2,163百万円		
合計	238			1年超	560		
				合計	2,724		

## 6 (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,997	3,170	1,173	857	1,226	369
債券						
社債	490	493	3	-	-	-
小計	2,487	3,664	1,176	857	1,226	369
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	6,629	5,077	1,551	7,769	6,012	1,756
債券						
社債	1,884	1,778	105	1,574	1,551	22
小計	8,513	6,856	1,657	9,343	7,564	1,779
合計	11,000	10,520	480	10,201	8,790	1,410

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,318	242	-	1,828	1,410	193

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場社債	200	200
(2) その他有価証券		
非上場株式	543	542
その他	251	1
合計	995	743

## 4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
非上場社債		200				200		
合計		200				200		

(注) 当連結会計年度において、有価証券について505百万円(その他有価証券で時価のある社債499百万円、株式2百万円及びその他有価証券で時価のない株式2百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合

時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

7 (デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 取引の内容 当社は、石油製品の先物取引等及び金利スワップ取引を利用しております。	1. 取引の内容 当社は、石油製品の先物取引等、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。
2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、市場変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。	2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、市況変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。
3. 取引の利用目的 石油製品の市況変動リスクを回避する目的のために取引を行っております。また、金利スワップは長期借入金の元本の一部にその契約額及び契約期間を対応させた金利スワップを利用してしております。	3. 取引の利用目的 先物取引等は、石油製品の市況変動リスクを回避する目的のために取引を行っております。 金利スワップ取引は、長期借入金に係る将来の取引市場での金利変動リスクを軽減する目的のために利用しております。 為替予約取引は、外貨建債権・債務に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的のために利用しております。
4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用している石油製品の先物取引等は、市場価格の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引の損益は、現物の取引における損益と相殺されるものであります。 なお、取引相手先は信用度の高い取引所会員または国内の銀行であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。	4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用している石油製品の先物取引等は、市場価格の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は金利の変動リスク、為替予約取引は為替相場の変動リスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い取引所会員または国内の銀行等であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。
5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブの執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取引実施部署がその権限に沿って行った取引について、厳正に管理および報告が行われる他、取引管理部署を定め内部牽制が有効に機能する体制をとっております。	5. 取引に係るリスク管理体制 同左
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

## (2) 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	買建	2,610	-	2,721	110
	売建	2,171	-	2,201	29

(注) 1. 時価の算定方法は先物相場を使用しております。

2. 特例処理によっている金利スワップ取引は、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
	対象物	取引				
市場取引以外の取引	通貨	為替予約取引				
		買建	1,555	-	1,575	19
		売建	143	-	147	3
市場取引	商品	商品先物取引				
		買建	3,278	-	3,355	77

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
	対象物	取引 売 建				
			3,167	-	3,348	181

(注) 1. 時価の算定方法は先物相場を使用しております。

2. 特例処理によっている金利スワップ取引は、記載を省略しております。

## 8 (退職給付関係)

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、適格退職年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

## (2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,682	7,763
(2) 年金資産残高(百万円)	1,950	1,509
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	5,732	6,253
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	466	269
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増加)(百万円)	958	764
退職給付引当金((3)+(4)+(5))(百万円)	4,307	5,219

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

## (3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	533 (注)2	518 (注)2
(2) 利息費用(百万円)	64	66
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	172	164
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	244	244
退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)) (百万円)	1,015	994

前連結会計年度  
(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型年金に関する費用が417百万円あり、退職給付費用として計上しております。また、割増退職金231百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型年金に関する費用が361百万円あり、退職給付費用として計上しております。また、割増退職金215百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
3. コーナンフリース株式会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、平成21年4月より適格退職年金制度の終了及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することを決定しました。制度の終了及び移行した部分に関する退職給付債務と、その減少相当分の支払見込額との差額130百万円を、特別損失として計上しております。

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.6	同左
(3) 期待運用収益率(%)	0.0	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	9年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度からの費用処理)	同左

## 9 (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

当社	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役6名(社外取締役を除く)、執行役員6名 就業規則の一定資格以上の従業員21名
ストック・オプション数	取締役38,000株を上限とする(1人20株から2千株の範囲)、執行役員 12,000株を上限とする(1人2千株)、従業員63,000株を上限とする(1 人3千株)。
付与日	平成14年7月1日
権利確定条件	新株予約権行使時において当社の取締役、執行役員、従業員たる地位を有す ることを要する。
対象勤務期間	2年間(自平成14年7月1日至平成16年6月30日)
権利行使期間	権利確定後3年以内 ただし、当社の取締役、執行役員を退任及び会社都合により従業員の地位を 失った場合は、その日から6ヵ月間予約権の継続を認める。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について  
は、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

当社	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	-
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	14,000
権利確定	-
権利行使	8,000
失効	6,000
未行使残	-

## 単価情報

当社	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	676
行使時平均株価 (円)	957
公正な評価単価(付与日)(円)	

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

該当事項はありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

該当事項はありません。

## 10 (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(単位 百万円)			(単位 百万円)		
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
未払金	217	-	未払事業税	249	-
貸倒引当金	289	1,076	未払金	371	-
賞与引当金	909	-	貸倒引当金	207	1,024
繰越欠損金	-	401	賞与引当金	1,009	-
退職給付引当金	-	1,759	繰越欠損金	-	460
長期未払金	-	310	退職給付引当金	-	2,124
投資有価証券評価損	-	508	長期未払金	-	227
その他有価証券評価差額金	-	191	投資有価証券評価損	-	346
連結会社間内部利益消去	-	627	固定資産減損損失	-	309
その他	315	396	その他有価証券評価差額金	-	573
繰延税金資産小計	1,732	5,271	資産調整勘定	113	378
評価性引当額	93	1,390	連結会社間内部利益消去	-	532
繰延税金資産合計	1,638	3,880	その他	251	279
繰延税金負債			繰延税金資産小計	2,202	6,257
固定資産圧縮積立金	-	1,181	評価性引当額	82	1,248
その他	-	241	繰延税金資産合計	2,120	5,009
繰延税金負債合計	-	1,423	繰延税金負債		
繰延税金資産純額	1,638	2,457	固定資産圧縮積立金	-	1,164
			その他	-	236
			繰延税金負債合計	-	1,400
			繰延税金資産純額	2,120	3,608
当連結会計年度における繰延税金資産負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。			当連結会計年度における繰延税金資産負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
(単位 百万円)			(単位 百万円)		
繰延税金資産(流動資産)	1,638		繰延税金資産(流動資産)	2,120	
繰延税金資産(固定資産)	2,706		繰延税金資産(固定資産)	3,844	
繰延税金負債(固定負債)	249		繰延税金負債(固定負債)	236	
(単位 百万円)			(単位 百万円)		
土地再評価に係る繰延税金資産	5,488		土地再評価に係る繰延税金資産	5,296	
評価性引当額	5,488		評価性引当額	5,296	
土地再評価に係る繰延税金負債	3,190		土地再評価に係る繰延税金負債	3,127	
土地再評価に係る繰延税金負債純額	3,190		土地再評価に係る繰延税金負債純額	3,127	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。			(単位：%)		
			法定実効税率	40.7	
			(調整)		
			交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	
			住民税均等割	1.2	
			その他	1.1	
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	

## 11 (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

区分	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	133,811	824,916	135,023	1,093,752	-	1,093,752
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	133,811	824,916	135,023	1,093,752	(-)	1,093,752
営業費用	131,811	817,843	132,658	1,082,313	3,738	1,086,051
営業利益	2,000	7,073	2,365	11,438	(3,738)	7,700
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	26,618	127,192	55,543	209,354	45,772	255,127
減価償却費	260	2,908	1,506	4,675	478	5,153
減損損失	-	103	33	136	-	136
資本的支出	540	3,613	1,701	5,855	328	6,183

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

区分	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	136,985	816,345	87,103	124,274	1,164,708	-	1,164,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59	1,889	15,380	-	17,329	(17,329)	-
計	137,044	818,235	102,484	124,274	1,182,037	(17,329)	1,164,708
営業費用	133,578	811,300	102,081	122,286	1,169,246	(14,419)	1,154,826
営業利益	3,465	6,934	402	1,987	12,791	(2,909)	9,881
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	16,955	111,794	21,828	44,559	195,138	52,449	247,587
減価償却費	335	3,310	109	1,359	5,115	516	5,632
減損損失	-	282	-	3	285	-	285
資本的支出	666	6,668	160	1,165	8,661	583	9,244

## (注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

## (注2) 各事業区分に属する主な事業内容は次のとおりであります。

## &lt;産業マテリアル事業&gt;

需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG（液化天然ガス）、尿素水等の販売。

## &lt;カーライフ事業&gt;

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車販売、並びにレンタカー事業等、カーライフ・ステーションを中心とした消費者に対する販売及びサービス提供。

## &lt;トレード事業&gt;

石油製品の輸出入と石油製品の国内需給調整、タンカーの傭船及び運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油売買、石油貯蔵施設のロジスティクス機能の提供。

## &lt;ホームライフ事業&gt;

LPGガス・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・日用品・カタログ商品・雑貨等の家庭生活に関する商品や製品の販売及びサービスの提供。

## (注3) 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,738	2,909	提出会社の管理部門（経理、総務部門等）に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	45,772	52,449	提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等

## (注4) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却費が含まれております。

## (注5) 会計方針の変更

## (前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより当連結会計年度の営業費用は、「産業マテリアル事業」が4百万円増加、「カーライフ事業」が66百万円増加、「ホームライフ事業」が41百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## (当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「産業マテリアル事業」で4百万円、「カーライフ事業」で102百万円及び「トレード事業」で549百万円それぞれ減少しております。

## (注6) 追加情報

## (前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「産業マテリアル事業」が10百万円増加、「カーライフ事業」が76百万円増加、「ホームライフ事業」が45百万円増加、「消去又は全社」が3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社の石油製品トレード事業・石油製品ロジスティクス事業を承継しており、この石油製品関連事業を「トレード事業」として新たに事業区分に追加しております。これにより、トレード事業における資産の金額が21,828百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

12(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

パーチェス法を適用した企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称 株式会社イデックスガス

事業の内容 ホームライフ事業(LPGガス販売)

企業結合を行った主な理由

九州エリアにおいてトップの営業基盤を確保し、強い競争力と安定した収益体質を実現するとともに、お客様・特約店の皆様への質の高いサービス提供を実現するため。

企業結合日 平成19年4月1日

企業結合の法的形式 連結子会社による吸収合併方式

結合後企業の名称 株式会社エコア

取得した議決権比率 51%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 628百万円

伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社(連結子会社)の株式

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類別の交換比率

株式会社イデックスガスの普通株式1株に対し、伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社(連結子会社)の普通株式961株を割当交付いたしました。

その算定方法

第三者機関により、ディスカунテッド・キャッシュフロー法及び修正純資産方式による分析の結果を受け、総合的に勘案して決定いたしました。

交付株式数及びその評価額 5,766,000株 368百万円

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

負ののれんの金額 79百万円

発生原因 持分変動差額

償却方法及び償却期間 当連結会計年度に一括して償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,773百万円	流動負債	1,964百万円
固定資産	1,704	固定負債	1,280
合計	4,477	合計	3,245

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1) 石油製品販売業の承継

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称 港南株式会社  
事業の内容 石油製品販売業及び不動産賃貸業  
企業結合を行った主な理由

石油販売事業を営む当社を取り巻く経営環境は、環境問題や原油価格の高騰に伴う石油製品需要の減少等、年々、その厳しさを増しております。このような環境下、当社は、M & A等による「質的改善を伴う量的拡大」という戦略のもと、事業の拡大を図ってまいりました。この度の港南株式会社の石油販売事業の承継に伴うコーナンフリート株式会社の100%子会社化は、この戦略に沿ったものであり、当社は港南株式会社が培ってきた企業文化並びに人的・物的資産を当社内部に取り込むことによりシナジーを発揮し、更なる発展が可能であると判断いたしました。

企業結合日 平成20年9月1日

企業結合の法的形式 吸収分割

結合後企業の名称 伊藤忠エネクス株式会社

取得した議決権比率 コーナンフリート株式会社 100%（当該吸収分割前において20%の議決権を有していたため、当該吸収分割により新たに取得した議決権比率は80%であります。）

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得事業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

(3) 被取得事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	7,050百万円
取得に直接要した費用	176百万円
被取得事業の取得原価	7,226百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 3,528百万円

発生原因 当該吸収分割により承継した資産には、被取得企業が80%の議決権を有し、石油販売事業を営むコーナンフリート株式会社の株式が含まれております。当該企業結合については、パーチェス法を適用しており、承継資産の取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(5) 分割に係る割当ての算定根拠

本分割の対価を決定するにあたり、当社は、第三者算定機関として日興コーディアル証券株式会社を選定し、本分割の承継対象事業の事業価値算定を依頼いたしました。日興コーディアル証券株式会社は、ディスカウント・キャッシュフロー方式（DCF方式）、類似上場企業比較方式及び修正純資産方式により、当該承継対象事業の事業価値の算定を行いました。

これらの算定結果を参考に当事者間で慎重に協議し本分割の対価を決定いたしました。

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難なため、開示を省略しております。

## 2) 石油製品関連事業の承継

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- 結合当事企業の名称 伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」）  
事業の内容 伊藤忠商事のエネルギー・トレード部門が営む事業のうち石油製品（灯油・軽油等）の国内販売及び日本を起点とした輸出入事業（石油製品トレード事業）
- 結合当事企業の名称 伊藤忠ペトロリアム株式会社（以下「IPCJ」）  
事業の内容 IPCJが営む船腹調達・船舶燃料供給・タンク事業・潤滑油販売等の石油製品ロジスティクス事業（IPCJ事業）

### (2) 企業結合の目的

国内の石油製品市場が、原油価格高騰・人口減少・地球温暖化等による需給構造の変化に直面する一方で、アジアを中心とした海外の新興市場においては、高い経済成長による需要拡大が堅調に推移しております。

このような環境下、国内の石油製品販売を主な事業とする当社は、新たな成長戦略として内需の伸びの鈍化をグローバル展開で克服する取組みが急務との認識を伊藤忠商事との間で共有し、当社が持つ国内石油製品流通事業と、伊藤忠商事及びIPCJが持つそれぞれの石油製品関連事業を当社に有機的に統合することにより、石油流通機能の拡充、規模の優位性、事業の効率化等のシナジー効果を発揮する所存であります。

### (3) 企業結合日 平成20年10月1日

### (4) 企業結合の法的形式 石油製品トレード事業 分社型吸収分割 IPCJ事業 分割型吸収分割

### (5) 結合後企業の名称 伊藤忠エネクス株式会社

### (6) 交付株式数

- 石油製品トレード事業 普通株式 7,131,666株及び当社が保有する普通株式（自己株式）  
4,624,286株の合計 11,755,952株
- IPCJ事業 普通株式 13,392,857株

### (7) 割当株式数の算定根拠

割当株式数の算定につきましては、当社は、日興コーディアル証券株式会社（以下「日興コーディアル証券」）を、伊藤忠商事は野村証券株式会社（以下「野村証券」）を、それぞれの第三者算定機関として選定し依頼いたしました。

日興コーディアル証券は、割当株式数の算定にあたって、当社については、市場株価方式及びディスカунテッド・キャッシュフロー方式（以下「DCF方式」）を、石油製品トレード事業及びIPCJ事業の事業価値につきましては、類似上場企業比較方式及びDCF方式を採用して算定を行いました。

野村証券は、割当株式数の算定にあたって、石油製品トレード事業及びIPCJ事業については、類似会社比較法及びディスカウンテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」）を、当社株式については、類似会社比較法及びDCF法に加えて当社株式が東京証券取引所に上場されていることから市場株価平均法を採用して算定を行いました。また、IPCJは伊藤忠商事を通じて、伊藤忠商事の第三者算定機関である野村証券の算定結果を入手しております。

これらの算定結果を参考に当事者間で慎重に協議し割当株式数を決定いたしました。

### (8) 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）の規定に基づいて会計処理を実施いたしました。

(9) 被結合企業から引き継いだ資産、負債の内訳

石油製品トレード事業

流動資産	51,866百万円	流動負債	51,333百万円
固定資産	122	固定負債	
合計	51,989	合計	51,333

I P C J 事業

流動資産	23,080百万円	流動負債	22,055百万円
固定資産	2,074	固定負債	216
合計	25,155	合計	22,272

(10) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難なため、開示を省略しております。

13 (開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、安定的に資金を調達することを目的として、平成15年3月に本社ビルの流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社1社を利用しておりますが、これは特例有限会社であります。当該流動化においては、不動産の信託受益権を特別目的会社に譲渡し、当社は譲渡した信託受益権を裏付けとして特別目的会社がノンリコースローンによって調達した資金を、売却代金として受領しております。

また、当該流動化においては、譲渡した不動産の一部を賃借しており、さらに特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。匿名組合出資金については、すべてを回収する予定であり、当連結会計年度末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

当連結会計年度において、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は5,147百万円であり、負債総額は3,463百万円であります。なお、当該特別目的会社について、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

(2) 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

(単位：百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		(項目)	(金額)
匿名組合出資金(注)1	250	分配益	35
賃借取引(注)2		支払リース料	238

(注)1 当連結会計年度末における匿名組合出資金残高を記載しております。また、当該匿名組合出資金にかかる分配益は、営業外収益に計上しております。

2 譲渡した不動産について賃借を行っている場合があり、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額は238百万円(1年内)であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、平成15年3月に本社ビルの流動化を実施するにあたり、特別目的会社を利用しておりましたが、平成20年4月2日付けでこの特例有限会社の匿名出資金の全て(250百万円)をオリックス不動産株式会社に1,651百万円で譲渡したため、当該特別目的会社への出資はありません。

## 14 ( 関連当事者情報 )

前連結会計年度 ( 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 )

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係 会社 (注1、2)	伊藤忠商事 株式会社	東京都 港区	202,241	総合商社	被所有割合 直接:39.1	兼務:1 転籍:5	商品の 購入販 売取引	石油製品購入 連結子会社株 式の取得 (注3)	96,758 215	買掛金 -	8,347 -

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小寺 明	-	-	当社代表 取締役	被所有割合 直接:0.01	-	-	社宅の賃借	2	-	-
役員	山西 正氣	-	-	当社代表 取締役	被所有割合 直接:0.03	-	-	社宅の賃貸	1	-	-
								社宅の賃借	2	-	-
役員	西岡 範明	-	-	当社監査 役	被所有割合 直接:0.01	-	-	社宅の賃借	1	-	-

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、債務残高には消費税等を含んで記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 平成19年4月1日付けで伊藤忠商事株式会社から同社完全子会社である「株式会社目黒エネルギー販売 (現 伊藤忠エネルギー販売株式会社)」の普通株式の全てを取得したものであります。伊藤忠エネルギー販売株式会社の連結開始時における資産合計は8,161百万円、負債合計は7,946百万円であります。なお、株式購入価格は将来のキャッシュ・フローを考慮の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241	総合商社	被所有割合 直接：52.2	商品の購入販売取引	石油製品購入 吸収分割(注3) 承継資産合計 承継負債合計	50,317 51,989 51,333	買掛金	12

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	伊藤忠ベトリウム株式会社	東京都港区	400	海運業			吸収分割(注3) 承継資産合計 承継負債合計	25,155 22,272		

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、債務残高には消費税等を含んで記載しております。

2. 取引金額ないし取引条件の決定方針については、市場価格等を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 吸収分割についての詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 12 (企業結合等会計関係) 2)」に記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

伊藤忠商事株式会社（東京・大阪・名古屋・福岡・札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## 15 ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	891.59円	(1) 1株当たり純資産額	759.66円
(2) 1株当たり当期純利益	45.65円	(2) 1株当たり当期純利益	52.44円
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.65円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,187	5,418
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,187	5,418
期中平均株式数(千株)	91,731	103,320
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	-
(うち自己株式譲渡方式によるストックオプション(千株))	(0)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

16 (重要な後発事象)

前連結会計年度

1. 石油製品関連事業の承継に関する分割契約書の締結

当社と伊藤忠商事株式会社(以下「伊藤忠商事」)及び同社の100%子会社である伊藤忠ペトロリアム株式会社(以下「IPCJ」)は、平成20年10月1日を効力発生日とする会社分割により、伊藤忠商事及びIPCJが持つ下記(2)の石油製品関連事業を当社が承継する分割契約を平成20年4月30日付けで締結いたしました。

(1) 吸収分割の目的

国内の石油製品市場が、原油価格高騰・人口減少・地球温暖化等による需給構造の変化に直面する一方で、アジアを中心とした海外の新興市場においては、高い経済成長による需要拡大が堅調に推移しております。

このような環境下、国内の石油製品販売を主な事業とする当社は、新たな成長戦略として内需の伸びの鈍化をグローバル展開で克服する取組みが急務との認識を伊藤忠商事との間で共有し、当社が持つ国内石油製品流通事業と、伊藤忠商事及びIPCJが持つそれぞれの石油製品関連事業を当社に有機的に統合することにより、石油流通機能の拡充、規模の優位性、事業の効率化等のシナジー効果を発揮する所存であります。

(2) 承継する事業の内容

石油製品トレード事業：伊藤忠商事のエネルギートレード部門が営む事業のうち石油製品(灯油・軽油等)の国内販売及び日本を起点とした輸出入事業

IPCJ事業：IPCJが営む船腹調達・船舶燃料供給・タンク事業・潤滑油販売等の石油製品ロジスティックス事業

(3) 承継事業の売上高(平成19年3月期)

石油製品トレード事業：売上高 392,412百万円

IPCJ事業：売上高 101,264百万円

(4) 会社分割の時期及び形態

分割の効力発生日 平成20年10月1日

石油製品トレード事業：伊藤忠商事を分割会社とし、当社を承継会社とする分社型吸収分割により、分割に際して発行する普通株式7,131,666株及び当社が保有する普通株式(自己株式)4,624,286株の合計11,755,952株を伊藤忠商事に割当交付いたします。

IPCJ事業：IPCJを分割会社とし、当社を承継会社とする分割型吸収分割により、分割に際して発行する普通株式13,392,857株をIPCJに割当交付いたします。

この結果、当社は伊藤忠商事の子会社になる予定であります。

(5) 承継事業の資産・負債の額(平成19年9月末)

石油製品トレード事業：資産 26,349百万円 負債 26,344百万円

IPCJ事業：資産 16,342百万円 負債 14,261百万円

## 2. 石油販売事業の承継に関する基本合意書の締結

当社と港南株式会社（以下「港南」）は、港南の石油販売事業を当社が承継する基本合意書を平成20年4月24日付けで締結いたしました。この石油販売事業には港南の子会社であり当社の関連会社でもあるコーナンフリースト株式会社（以下「コーナンフリースト」）の株式が含まれるため、コーナンフリーストは当社の100%子会社となる予定であります。

### （1）承継の目的

当社は、国内における環境問題や価格高騰に伴う石油製品需要の減少など、エネルギー業界の構造変化に対応するため、従来からM & A等による「質的改善を伴う量的拡大」戦略を掲げ、事業の拡大を図ってまいりました。現在、当社の子会社が直接運営するガソリンスタンドは全国に平成20年3月31日時点で216カ所あり、そのほとんどが一般消費者を対象としております。

一方、コーナンフリーストが運営する139カ所のガソリンスタンドは、運送業者や貨物用車輛への軽油販売が中心であり、この事業承継によって当社グループのネットワークを更に強化し、収益基盤の拡大を図ることが可能であると判断しております。

### （2）承継する事業の内容

港南：軽油を中心とした石油製品の卸売事業及び不動産賃貸借事業

コーナンフリースト：軽油を中心とした石油製品の小売事業

### （3）承継事業の売上高（平成19年3月期）

港南：売上高 11,107百万円

コーナンフリースト：売上高 166,287百万円

### （4）承継の時期及び形態

日程 平成20年7月下旬（予定） 承継に係る契約締結

平成20年9月上旬（予定） 承継の実行日

最終合意に向けて、当社は現金を対価とする会社分割等の方法により承継を行う予定であります。当該会社分割等を含む承継に関するスキーム等の詳細につきましては、今後、両社間で協議の上、決定する予定であります。

### （5）承継事業の資産・負債の額（平成20年1月末）

資産 5,230百万円 負債 - 百万円

## 3. 本社ビル流動化に関する匿名組合出資金の譲渡

当社は、「注記事項13（開示対象特別目的会社関係）」に記載のとおり、平成15年3月に本社ビルの流動化を実施するにあたり、特別目的会社を利用しておりますが、平成20年4月2日付けでこの特例有限会社の匿名組合出資金の全て（250百万円）をオリックス不動産株式会社に1,651百万円で譲渡いたしました。

これに伴い、当社は、平成20年10月にグランパークタワー（東京都港区）に本社機能を移転する予定であります。

## 当連結会計年度

### 液化石油ガス卸売事業の譲渡契約書の締結

当社及び当社の子会社はLPG（液化石油ガス）ローリー卸売事業を株式会社ジャパンガスエナジーに譲渡する事業譲渡契約書を平成21年4月1日付けで締結いたしました。

#### (1) 譲渡の目的

当社は、株式会社ジャパンエナジー（以下「Jエナジー」）、大阪ガス株式会社、日商LPGガス株式会社（以下「日商」）及び伊藤忠商事株式会社と、元売・卸売機能を統合する新会社を設立する基本合意書を平成20年10月31日付けで締結し、この基本合意書の内容に基づく株主間協定書を平成21年1月30日付けで締結いたしました。

5社は、各社の海外調達から小売までのLPG事業全体を視野に入れ、お客様への保安・サービスの一層の向上と、効率的に製品を安定供給できる総合的な競争力を持ったLPG事業グループの構築を目指すものであります。

この元売事業及び卸売事業の統合に伴い、当社グループのLPGローリー卸売事業を平成21年4月1日付けで株式会社ジャパンガスエナジーへ譲渡するものであります。

#### (2) 譲渡する会社の概要

名称 株式会社ジャパンガスエナジー  
本社 東京都港区  
代表者 代表取締役社長 和泉 潤一  
資本金 35億円  
事業内容 LPGの輸入・販売（元売・卸売）  
事業規模（見込） 売上高 1,600億円/年  
輸入数量 150万トン/年  
販売数量 225万トン/年  
設立の時期 平成21年4月1日  
株主構成 Jエナジー 51%、日商 29%、エネクス 20%

#### (3) 譲渡する事業の内容

当社及び当社の子会社が営むLPGのローリー車による卸売事業

#### (4) 譲渡する資産・負債の額

資産 96百万円 負債

#### (5) 譲渡の時期

平成21年4月1日

#### (6) 譲渡価額

3,077百万円

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
コーナンフリース株式会社	第2回無担保社債	平成16年 11月30日		100 (100)	0.770	無担保	平成21年 11月30日
コーナンフリース株式会社	第6回無担保社債	平成17年 6月30日		300 (200)	0.670	無担保	平成22年 6月30日
コーナンフリース株式会社	第9回無担保社債	平成19年 3月30日		252 (84)	1.470	無担保	平成24年 3月30日
コーナンフリース株式会社	第15回無担保社債	平成20年 3月31日		240 (60)	1.330	無担保	平成25年 3月29日
コーナンフリース株式会社	第16回無担保社債	平成20年 6月30日		900 (200)	1.125	無担保	平成25年 6月28日
合計				1,792 (644)			

(注) 1. 当期末残高欄の( )内の数値は、内数で1年以内に償還する金額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
644	444	344	260	100

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,308	11,850	1.052	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,875	7,668	1.399	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	519	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,062	19,917	1.559	平成23年4月 ~26年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,629	-	平成23年4月 ~30年10月
合計	37,245	41,586	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高に対する各々の約定利率と期末残高の加重平均利率によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,865	1,825	8,018	209
リース債務	475	469	436	194

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	286,827	314,931	325,023	237,925
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	3,082	1,767	2,541	2,892
四半期純利益金額 (百万円)	1,679	901	1,317	1,519
1株当たり四半期純利益金 額(円)	18.31	9.83	11.91	13.00

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,595	38,096
受取手形	5,799	2,917
売掛金	2 72,610	2 56,501
商品	2,297	-
商品及び製品	-	3,196
前払費用	45	156
繰延税金資産	949	1,049
短期貸付金	22	1
関係会社短期貸付金	8,807	2,225
1年内回収予定の長期貸付金	707	535
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	649	857
未収入金	4,689	4,490
デリバティブ債権	-	196
その他	425	1,904
貸倒引当金	431	290
流動資産合計	126,166	111,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 22,421	1 23,137
減価償却累計額	11,516	12,005
建物(純額)	10,905	11,132
構築物	4 13,861	1 18,800
減価償却累計額	9,316	13,312
構築物(純額)	4,544	5,488
機械及び装置	4 16,531	1 17,696
減価償却累計額	11,622	12,700
機械及び装置(純額)	4,908	4,996
工具、器具及び備品	2,612	1 2,658
減価償却累計額	1,751	1,820
工具、器具及び備品(純額)	861	838
土地	5 27,729	1, 5 29,923
リース資産	-	157
減価償却累計額	-	23
リース資産(純額)	-	134
建設仮勘定	5	20
有形固定資産合計	48,954	52,532
無形固定資産		
のれん	428	1,163

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
借地権	686	765
ソフトウェア	1,723	1,255
その他	72	652
無形固定資産合計	2,911	3,837
投資その他の資産		
投資有価証券	11,347	<sup>1</sup> 9,379
関係会社株式	6,511	8,889
その他の関係会社有価証券	17	9
出資金	26	19
長期貸付金	1,517	1,423
従業員に対する長期貸付金	336	322
関係会社長期貸付金	2,183	2,994
破産更生債権等	832	515
長期前払費用	2,456	2,209
繰延税金資産	1,545	2,378
差入保証金	4,120	4,433
その他	1,577	1,294
貸倒引当金	2,131	2,088
投資その他の資産合計	30,344	31,782
固定資産合計	82,210	88,152
資産合計	208,377	199,990
負債の部		
流動負債		
買掛金	<sup>2</sup> 81,769	61,103
短期借入金	3,500	4,080
1年内返済予定の長期借入金	4,000	<sup>1</sup> 4,038
リース債務	-	46
未払金	4,849	4,840
未払費用	77	612
未払法人税等	1,079	1,492
前受金	3,877	3,898
預り金	<sup>2</sup> 3,202	<sup>2</sup> 10,800
前受収益	5	-
賞与引当金	792	722
役員賞与引当金	79	82
デリバティブ債務	-	284
その他	44	429
流動負債合計	103,277	92,432
固定負債		
長期借入金	18,000	<sup>1</sup> 14,089

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース債務	-	118
再評価に係る繰延税金負債	5 3,190	5 3,127
退職給付引当金	3,138	3,468
受入保証金	5,373	5,884
その他	671	591
固定負債合計	30,374	27,280
負債合計	133,652	119,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	12,783	13,736
資本剰余金合計	17,783	18,736
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,721	1,696
別途積立金	43,360	44,860
繰越利益剰余金	3,712	4,425
利益剰余金合計	48,793	50,982
自己株式	2,585	19
株主資本合計	83,869	89,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	308	843
土地再評価差額金	5 8,836	5 8,456
評価・換算差額等合計	9,144	9,299
純資産合計	74,725	80,277
負債純資産合計	208,377	199,990

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	865,130	934,414
賃貸収入	5,837	6,323
売上高合計	<u>1 870,967</u>	<u>1 940,737</u>
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,964	2,297
当期商品仕入高	<u>2 843,464</u>	<u>2 910,998</u>
合計	<u>845,428</u>	<u>913,295</u>
商品期末たな卸高	2,297	<u>11 3,196</u>
商品売上原価	<u>843,131</u>	<u>910,099</u>
賃貸原価	5,656	6,164
売上原価合計	<u>848,788</u>	<u>916,263</u>
売上総利益	22,178	24,473
販売費及び一般管理費	<u>2, 4, 5 18,239</u>	<u>2, 4, 5 18,917</u>
営業利益	3,939	5,555
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<u>3 238</u>	<u>3 221</u>
受取配当金	<u>3 960</u>	<u>3 1,013</u>
仕入割引	459	443
為替差益	-	31
雑収入	479	551
営業外収益合計	<u>2,138</u>	<u>2,261</u>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	419	519
社債利息	36	-
売上割引	388	427
雑支出	161	241
営業外費用合計	<u>1,006</u>	<u>1,188</u>
経常利益	5,071	6,628
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<u>6 371</u>	<u>6 106</u>
貸倒引当金戻入額	63	48
投資有価証券売却益	48	1,403
特別利益合計	<u>483</u>	<u>1,559</u>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	7 564	7 404
投資有価証券売却損	-	193
投資有価証券評価損	471	502
会員権評価損	-	43
事業整理損	8 20	8 57
減損損失	9 136	9 174
本社移転費用	10 104	197
特別損失合計	1,297	1,573
税引前当期純利益	4,257	6,614
法人税、住民税及び事業税	1,750	2,400
法人税等調整額	199	177
法人税等合計	1,550	2,578
当期純利益	2,706	4,036

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	19,877	19,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,877	19,877
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	12,782	12,783
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
会社分割による変動額	-	953
当期変動額合計	0	953
当期末残高	12,783	13,736
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	17,782	17,783
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
会社分割による変動額	-	953
当期変動額合計	0	953
当期末残高	17,783	18,736
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,709	1,721
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	122	-
固定資産圧縮積立金の取崩	109	24
当期変動額合計	12	24
当期末残高	1,721	1,696
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	40,360	43,360
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	1,500
当期変動額合計	3,000	1,500

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	43,360	44,860
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,518	3,712
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	122	-
固定資産圧縮積立金の取崩	109	24
別途積立金の積立	3,000	1,500
剰余金の配当	1,467	1,467
当期純利益	2,706	4,036
土地再評価差額金の取崩	32	379
当期変動額合計	1,805	713
当期末残高	3,712	4,425
利益剰余金合計		
前期末残高	47,587	48,793
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,467	1,467
当期純利益	2,706	4,036
土地再評価差額金の取崩	32	379
当期変動額合計	1,206	2,188
当期末残高	48,793	50,982
自己株式		
前期末残高	2,584	2,585
当期変動額		
自己株式の取得	4	19
自己株式の処分	4	-
会社分割による変動額	-	2,584
当期変動額合計	0	2,565
当期末残高	2,585	19
株主資本合計		
前期末残高	82,662	83,869
当期変動額		
剰余金の配当	1,467	1,467
当期純利益	2,706	4,036
自己株式の取得	4	19
自己株式の処分	5	-
会社分割による変動額	-	3,538
土地再評価差額金の取崩	32	379

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期変動額合計	1,206	5,707
当期末残高	83,869	89,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,194	308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,503	534
当期変動額合計	2,503	534
当期末残高	308	843
土地再評価差額金		
前期末残高	8,868	8,836
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	32	379
当期変動額合計	32	379
当期末残高	8,836	8,456
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,674	9,144
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	32	379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,503	534
当期変動額合計	2,470	154
当期末残高	9,144	9,299
純資産合計		
前期末残高	75,988	74,725
当期変動額		
剰余金の配当	1,467	1,467
当期純利益	2,706	4,036
自己株式の取得	4	19
自己株式の処分	5	-
会社分割による変動額	-	3,538
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,503	534
当期変動額合計	1,263	5,552
当期末残高	74,725	80,277

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による 原価 法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 石油製品：移動平均法に基づく低価法</p> <p>販売用器具及び雑品：最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法（ただし、建物（付属設備を除く）は、定額法）</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 2～50年 機械及び装置 2～22年 器具及び備品 2～20年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ64百万円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ103百万円減少しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券：同左 子会社株式及び関連会社株式：同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの：同左</p> <p>時価のないもの：同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 石油製品：移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 販売用器具及び雑品：最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ648百万円減少しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ：定率法（ただし、建物（付属設備を除く）は、定額法）</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 2～50年 機械及び装置 2～22年 器具及び備品 2～20年</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>無形固定資産 のれん：主に5年間の定額法により償却を行って ております。 ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法 上記以外：定額法 リース資産</p> <p>長期前払費用：均等償却</p> <p>5 .</p> <p>6 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒 懸念債権および破産更生債権については個別に回収可 能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来 の支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員並びに執行役員に対する賞与の支出に備える ため、当事業年度における支給見込額を計上して おります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職 給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末にお いて発生していると認められる額を計上してありま す。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費 用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）に よる定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事 業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） のれん：同左</p> <p>ソフトウェア：同左</p> <p>上記以外：同左 リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用：同左</p> <p>5 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成19年6月22日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額620百万円は、退職時に支給するため、役員退職慰労引当金から、長期未払金(固定負債の「その他」)に振り替えております。</p> <p>7. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ取引は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等については、税抜方式によっております。</p>	<p>7.</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ取引は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権、製品輸入による外貨建買入債務</p> <p>b. ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約では、為替相場変動リスクを受けるものについて、実需に基づいてヘッジを掛け、為替変動状況を包括的に管理し、その有効性を評価しております。金利スワップは特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9. 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

## 【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
1	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">676</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128</td> </tr> </table> <p>上記の他、商品先物取引の委託証拠金の代用として、投資有価証券1,700百万円を差し入れております。</p> <p>2 関係会社に関する項目</p> <p>勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,306百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,241</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,963</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p style="text-align: center;">保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">営業取引に対する保証</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">百万円</td> <td style="width: 40%;">銀行借入保証</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>エネクスグリーンパワーエナジー株式会社</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td>コーナンフリース株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>リース契約残高に対する保証</td> <td></td> <td>子会社の軽油税納付に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>グランド石油株式会社</td> <td style="text-align: right;">425</td> <td>コーナンフリース株式会社</td> <td style="text-align: right;">34,367</td> </tr> <tr> <td>他64社</td> <td></td> <td>営業取引に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>エネクスグリーンパワーエナジー株式会社</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">544</td> <td>リース契約残高に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>福岡鉱油株式会社</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>他87社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,967</td> </tr> </table> <p>債権流動化による手形譲渡高 253百万円</p> <p>債権流動化による売掛債権譲渡高 705</p> <p>4 固定資産の圧縮記帳額は下記のとおりであります。 (国庫補助金に伴うもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td> </tr> </table>	建物	17百万円	構築物	676	機械及び装置	89	工具、器具及び備品	4	土地	1	計	789	1年以内返済予定の長期借入金	38百万円	長期借入金	89	計	128	売掛金	17,306百万円	買掛金	9,241	預り金	2,963	営業取引に対する保証	百万円	銀行借入保証	百万円	エネクスグリーンパワーエナジー株式会社	119	コーナンフリース株式会社	1,000	リース契約残高に対する保証		子会社の軽油税納付に対する保証		グランド石油株式会社	425	コーナンフリース株式会社	34,367	他64社		営業取引に対する保証				エネクスグリーンパワーエナジー株式会社	60	合計	544	リース契約残高に対する保証				福岡鉱油株式会社	539			他87社				合計	35,967	建物	5百万円	構築物	15	機械装置	58	計	80
建物	17百万円																																																																								
構築物	676																																																																								
機械及び装置	89																																																																								
工具、器具及び備品	4																																																																								
土地	1																																																																								
計	789																																																																								
1年以内返済予定の長期借入金	38百万円																																																																								
長期借入金	89																																																																								
計	128																																																																								
売掛金	17,306百万円																																																																								
買掛金	9,241																																																																								
預り金	2,963																																																																								
営業取引に対する保証	百万円	銀行借入保証	百万円																																																																						
エネクスグリーンパワーエナジー株式会社	119	コーナンフリース株式会社	1,000																																																																						
リース契約残高に対する保証		子会社の軽油税納付に対する保証																																																																							
グランド石油株式会社	425	コーナンフリース株式会社	34,367																																																																						
他64社		営業取引に対する保証																																																																							
		エネクスグリーンパワーエナジー株式会社	60																																																																						
合計	544	リース契約残高に対する保証																																																																							
		福岡鉱油株式会社	539																																																																						
		他87社																																																																							
		合計	35,967																																																																						
建物	5百万円																																																																								
構築物	15																																																																								
機械装置	58																																																																								
計	80																																																																								
	<p>債権流動化による手形譲渡高 115百万円</p> <p>債権流動化による売掛債権譲渡高 316</p> <p>4</p>																																																																								

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>5 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>5 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p>
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価前の帳簿価額 30,297百万円	再評価前の帳簿価額 29,486百万円
再評価後の帳簿価額 24,511百万円	再評価後の帳簿価額 23,817百万円
<p>当該事業用土地の平成20年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を4,697百万円下回っております。</p>	<p>当該事業用土地の平成21年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を5,452百万円下回っております。</p>
<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p>	<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p>
<p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>
百万円	百万円
貸出コミットメントの総額 3,000	貸出コミットメントの総額 7,000
借入実行残高 -	借入実行残高 -
差引額 3,000	差引額 7,000

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>1 売上高には関係会社に対する売上高186,725百万円(21.4%)が含まれております。</p> <p>2 仕入高には関係会社からの仕入高103,297百万円(12.2%)が含まれております。また、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引が、賃借料203百万円等1,390百万円含まれております。</p> <p>3 営業外収益には関係会社からの受取利息121百万円及び受取配当金653百万円が含まれております。</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は28%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃保管料</td><td style="text-align: right;">3,924百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">3,073</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">792</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>事務代行料</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,157</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,171</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">950</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> </table> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は95百万円であります。</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> </table> <p>7 固定資産売却除却損の科目別明細は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">180</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: center;">5</td><td style="text-align: center;">82</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">77</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: center;">2</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">17</td><td style="text-align: center;">195</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">27</td><td style="text-align: center;">536</td></tr> </tbody> </table> <p>8 事業等整理損は、関係会社の清算に伴う損失であります。</p>	支払運賃保管料	3,924百万円	従業員給料	3,073	賞与引当金繰入額	792	役員賞与引当金繰入額	79	事務代行料	935	賃借料	1,000	減価償却費	1,157	支払手数料	1,171	退職給付費用	950	役員退職慰労引当金繰入額	119	建物	12百万円	構築物	2	土地	355	計	371		(売却損)	(除却損)		百万円	百万円	建物	-	180	構築物	5	82	機械及び装置	1	77	土地	2	-	その他	17	195	計	27	536	<p>1 売上高には関係会社に対する売上高245,407百万円(26.1%)が含まれております。</p> <p>2 仕入高には関係会社からの仕入高61,371百万円(6.7%)が含まれております。また、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引が、賃借料185百万円等931百万円含まれております。</p> <p>3 営業外収益には関係会社からの受取利息111百万円及び受取配当金749百万円が含まれております。</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は24%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃保管料</td><td style="text-align: right;">3,798百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">3,292</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">722</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>事務代行料</td><td style="text-align: right;">1,135</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,205</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,336</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">920</td></tr> </table> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は137百万円であります。</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> </table> <p>7 固定資産除却損の科目別明細は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">95</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">63</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: center;">2</td><td style="text-align: center;">55</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: center;">5</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">5</td><td style="text-align: center;">174</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">14</td><td style="text-align: center;">389</td></tr> </tbody> </table> <p>8 事業整理損は、関係会社の清算に伴う損失であります。</p>	支払運賃保管料	3,798百万円	従業員給料	3,292	賞与引当金繰入額	722	役員賞与引当金繰入額	82	事務代行料	1,135	賃借料	1,205	貸倒引当金繰入額	252	減価償却費	1,336	退職給付費用	920	建物	2百万円	構築物	1	機械及び装置	2	土地	82	その他	19	計	106		(売却損)	(除却損)		百万円	百万円	建物	-	95	構築物	1	63	機械及び装置	2	55	土地	5	-	その他	5	174	計	14	389
支払運賃保管料	3,924百万円																																																																																																										
従業員給料	3,073																																																																																																										
賞与引当金繰入額	792																																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	79																																																																																																										
事務代行料	935																																																																																																										
賃借料	1,000																																																																																																										
減価償却費	1,157																																																																																																										
支払手数料	1,171																																																																																																										
退職給付費用	950																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	119																																																																																																										
建物	12百万円																																																																																																										
構築物	2																																																																																																										
土地	355																																																																																																										
計	371																																																																																																										
	(売却損)	(除却損)																																																																																																									
	百万円	百万円																																																																																																									
建物	-	180																																																																																																									
構築物	5	82																																																																																																									
機械及び装置	1	77																																																																																																									
土地	2	-																																																																																																									
その他	17	195																																																																																																									
計	27	536																																																																																																									
支払運賃保管料	3,798百万円																																																																																																										
従業員給料	3,292																																																																																																										
賞与引当金繰入額	722																																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	82																																																																																																										
事務代行料	1,135																																																																																																										
賃借料	1,205																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	252																																																																																																										
減価償却費	1,336																																																																																																										
退職給付費用	920																																																																																																										
建物	2百万円																																																																																																										
構築物	1																																																																																																										
機械及び装置	2																																																																																																										
土地	82																																																																																																										
その他	19																																																																																																										
計	106																																																																																																										
	(売却損)	(除却損)																																																																																																									
	百万円	百万円																																																																																																									
建物	-	95																																																																																																									
構築物	1	63																																																																																																									
機械及び装置	2	55																																																																																																									
土地	5	-																																																																																																									
その他	5	174																																																																																																									
計	14	389																																																																																																									

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p>	<p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p>

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
地域	用途	種類	地域	用途	種類
東北	遊休資産1件	建物・土地等	北海道	遊休資産1件	建物・土地等
関東	遊休資産1件	土地	関東	遊休資産2件	建物・土地等
北陸	遊休資産2件	建物・土地等	北陸	遊休資産1件	土地
関西	遊休資産1件	構築物等	中部	遊休資産1件	土地
中国	遊休資産1件	建物等	関西	遊休資産2件	建物・土地等
九州	遊休資産5件	建物・土地等	九州	遊休資産5件	土地

当社は、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグル- プ化を行っております。

市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額136百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

10 本社移転費用は、本社移転を当事業年度に決定した結果、固定資産の償却期間を見直したことに伴う臨時償却費及び移転に伴う原状回復費等を計上したものであります。

11

当社は、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグル- プ化を行っております。

市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額174百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物66百万円、土地99百万円、その他7百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

10

11 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

648百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1, 2	4,628,491	5,522	8,000	4,626,013
合計	4,628,491	5,522	8,000	4,626,013

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,522株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1, 2	4,626,013	30,563	4,624,286	32,290
合計	4,626,013	30,563	4,624,286	32,290

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加30,563株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,624,286株は、会社分割に伴う分割法人への交付によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産及び無形固定資産 主として、自社使用目的のコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	35	23	11	機械及び装置	35	28	7
車両及び運搬具	27	21	6	車両及び運搬具	12	10	1
器具及び備品	277	230	47	工具、器具及び備品	274	250	24
合計	341	275	65	合計	322	289	33
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 44百万円				1年内 26百万円			
1年超 65				1年超 39			
合計 109				合計 65			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 83百万円				支払リース料 44百万円			
減価償却費相当額 50				減価償却費相当額 30			
支払利息相当額 1				支払利息相当額 1			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料			
1年内 181百万円				1年内 2,163百万円			
合計 181				1年超 560			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
				合計 2,724			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価

のあるものではありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(単位:百万円)			(単位:百万円)		
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
未払金	217	-	未払金	274	-
賞与引当金	334	-	賞与引当金	309	-
貸倒引当金	171	826	貸倒引当金	112	828
退職給付引当金	-	1,277	退職給付引当金	-	1,411
長期未払金	-	273	長期未払金	-	205
投資有価証券評価損	-	315	投資有価証券評価損	-	346
その他有価証券評価差額金	-	211	その他有価証券評価差額金	-	578
その他	228	176	資産調整勘定	113	340
繰延税金資産小計	951	3,081	その他	240	334
評価性引当額	2	354	繰延税金資産小計	1,051	4,045
繰延税金資産合計	949	2,726	評価性引当額	2	502
繰延税金負債			繰延税金資産合計	1,049	3,542
固定資産圧縮積立金	-	1,181	繰延税金負債		
繰延税金資産・負債の純額	949	1,545	固定資産圧縮積立金	-	1,164
		(単位:百万円)	繰延税金資産・負債の純額	1,049	2,378
土地再評価に係る繰延税金資産		5,488			(単位:百万円)
評価性引当額		5,488	土地再評価に係る繰延税金資産		5,296
土地再評価に係る繰延税金負債		3,190	評価性引当額		5,296
土地再評価に係る繰延税金負債純額		3,190	土地再評価に係る繰延税金負債		3,127
			土地再評価に係る繰延税金負債純額		3,127
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳		
(単位:%)			(単位:%)		
法定実効税率		40.7	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		
(調整)					
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.5			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		7.8			
その他		0.0			
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.4			

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1) 石油製品販売業の承継

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称 港南株式会社

事業の内容 石油製品販売業及び不動産賃貸業

企業結合を行った主な理由

石油販売事業を営む当社を取り巻く経営環境は、環境問題や原油価格の高騰に伴う石油製品需要の減少等、年々、その厳しさを増しております。このような環境下、当社は、M & A等による「質的改善を伴う量的拡大」という戦略のもと、事業の拡大を図ってまいりました。この度の港南株式会社の石油販売事業の承継に伴うコーナンフリート株式会社の100%子会社化は、この戦略に沿ったものであり、当社は港南株式会社が培ってきた企業文化並びに人的・物的資産を当社内部に取り込むことによりシナジーを発揮し、更なる発展が可能であると判断いたしました。

企業結合日 平成20年9月1日

企業結合の法的形式 吸収分割

結合後企業の名称 伊藤忠エネクス株式会社

取得した議決権比率 コーナンフリート株式会社 100% (当該吸収分割前において20%の議決権を有していたため、当該吸収分割により新たに取得した議決権比率は80%であります。)

(2) 財務諸表に含まれている被取得事業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

(3) 被取得事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 7,050百万円

取得に直接要した費用 176百万円

被取得事業の取得原価 7,226百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 827百万円

発生原因 当該吸収分割により承継した資産には、被取得企業が80%の議決権を有し、石油販売事業を営むコーナンフリート株式会社の株式が含まれております。当該企業結合については、パーチェス法を適用しており、承継資産の取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(5) 分割に係る割当ての算定根拠

本分割の対価を決定するにあたり、当社は、第三者算定機関として日興コーディアル証券株式会社を選定し、本分割の承継対象事業の事業価値算定を依頼いたしました。日興コーディアル証券株式会社は、ディスカウント・キャッシュフロー方式(DCF方式)、類似上場企業比較方式及び修正純資産方式により、当該承継対象事業の事業価値の算定を行いました。

これらの算定結果を参考に当事者間で慎重に協議し本分割の対価を決定いたしました。

(6) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度に係る損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難なため、開示を省略しております。

2) 石油製品関連事業の承継

当該企業結合の概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項12 (企業結合等関係) 2)」に記載のとおりであります。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	814.62円	1株当たり純資産額	687.02円
1株当たり当期純利益	29.51円	1株当たり当期純利益	39.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.51円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,706	4,036
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,706	4,036
期中平均株式数(千株)	91,731	103,320
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	0	-
(うち自己株式譲渡方式によるストックオプション(千株))	(0)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度

1. 石油製品関連事業の承継に関する分割契約書の締結

当社と伊藤忠商事株式会社(以下「伊藤忠商事」)及び同社の100%子会社である伊藤忠ベトロリアム株式会社(以下「IPCJ」)は、平成20年10月1日を効力発生日とする会社分割により、伊藤忠商事及びIPCJが持つ石油製品関連事業を当社が承継する分割契約を平成20年4月30日付けで締結いたしました。

当該事業承継の概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 16 (重要な後発事象) 1.」に記載のとおりであります。

2. 石油販売事業の承継に関する基本合意書の締結

当社と港南株式会社(以下「港南」)は、港南の石油販売事業を当社が承継する基本合意書を平成20年4月24日付けで締結いたしました。この石油販売事業には港南の子会社であり当社の関連会社でもあるコーナンフリースト株式会社(以下「コーナンフリースト」)の株式が含まれるため、コーナンフリーストは当社の100%子会社となる予定であります。

当該事業承継の概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 16 (重要な後発事象) 2.」に記載のとおりであります。

3. 本社ビル流動化に関する匿名組合出資金の譲渡

当社は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項13 (開示対象特別目的会社関係)」に記載のとおり、平成15年3月に本社ビルの流動化を実施するにあたり、特別目的会社を利用しておりますが、平成20年4月2日付けでこの特例有限会社の匿名組合出資金の全て(250百万円)をオリックス不動産株式会社に1,651百万円で譲渡いたしました。

これに伴い、当社は、平成20年10月にグランパークタワー(東京都港区)に本社機能を移転する予定であります。

当事業年度

液化石油ガス卸売事業の譲渡契約書の締結

当社はLPG(液化石油ガス)ローリー卸売事業を株式会社ジャパンガスエナジーに譲渡する事業譲渡契約書を平成21年4月1日付けで締結いたしました。

(1) 譲渡の目的

当社は、株式会社ジャパンエナジー(以下「Jエナジー」)、大阪ガス株式会社、日商LPガス株式会社(以下「日商」)及び伊藤忠商事株式会社と、元売・卸売機能を統合する新会社を設立する基本合意書を平成20年10月31日付けで締結し、この基本合意書の内容に基づく株主間協定書を平成21年1月30日付けで締結いたしました。

5社は、各社の海外調達から小売までのLPG事業全体を視野に入れ、お客様への保安・サービスの一層の向上と、効率的に製品を安定供給できる総合的な競争力を持ったLPG事業グループの構築を目指すものであります。

この元売事業及び卸売事業の統合に伴い、当社のLPGローリー卸売事業を平成21年4月1日付けで株式会社ジャパンガスエナジーへ譲渡するものであります。

(2) 譲渡する会社の概要

名称 株式会社ジャパンガスエナジー

本社 東京都港区

代表者 代表取締役社長 和泉 潤一

資本金 35億円

事業内容 LPGの輸入・販売(元売・卸売)

事業規模(見込) 売上高 1,600億円/年

輸入数量 150万トン/年

販売数量 225万トン/年

設立の時期 平成21年4月1日

株主構成 Jエナジー 51%、日商 29%、エネクス 20%

(3) 譲渡する事業の内容

当社が営むLPGのローリー車による卸売事業

(4) 譲渡する資産・負債の額

資産 82百万円 負債

(5) 譲渡の時期

平成21年4月1日

(6) 譲渡価額

1,909百万円

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	シナネン株式会社	10,520,400	4,471
		住友信託銀行株式会社	2,001,656	746
		株式会社ミツウロコ	800,000	448
		新日鉱ホールディングス株式会社	700,000	273
		不二製油株式会社	222,322	235
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	666	227
		株式会社東横ファンズ	60,000	120
		町田ガス株式会社	2,000	104
		栗田工業株式会社	53,240	100
		りそなホールディングス株式会社	700	91
		その他(51銘柄)	2,072,699	808
計		16,433,683	7,626	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	ユーロ円建てマルチコーラブルステップアップ債	200	200
		小計	200	200
	その他有価証券	ソフトバンクテレコム株式会社 社債	1,000	970
		ホクリク インターナショナル ケイマンリミテッドユーロ円永久劣後債	500	485
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク 社債	100	95
		株式会社ゼファー 社債	500	0
		小計	2,100	1,551
	計		2,300	1,751

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券 証券投資信託受益証券	10	1
計		10	1

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,421	1,450	735 (66)	23,137	12,005	746	11,132
構築物	13,861	5,326	386 (3)	18,800	13,312	772	5,488
機械及び装置	16,531	1,947	781 (3)	17,696	12,700	1,231	4,996
工具、器具及び備品	2,612	424	378	2,658	1,820	319	838
土地	27,729	2,806	613 (99)	29,923	-	-	29,923
リース資産	-	157	-	157	23	23	134
建設仮勘定	5	400	385	20	-	-	20
有形固定資産計	83,162	12,513	3,281 (174)	92,394	39,862	3,093	52,532
無形固定資産							
のれん	1,300	1,138	192	2,247	1,083	238	1,163
借地権	686	102	23	765	-	-	765
ソフトウェア	4,855	391	101	5,145	3,889	758	1,255
その他	142	729	139	731	79	9	652
無形固定資産計	6,984	2,362	457	8,889	5,052	1,006	3,837
長期前払費用	3,277	191	331	3,137	927	206	2,209

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内の数字は内数で、減損損失の計上額であります。

2. 「当期増加額」欄には、石油製品関連事業の承継に伴う引継額が下記の通り含まれております。

建物	32 百万円
構築物	848 百万円
機械及び装置	184 百万円
工具、器具及び備品	9 百万円
土地	235 百万円
ソフトウェア	61 百万円
長期前払費用	42 百万円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,562	562	32	714	2,378
賞与引当金	792	722	792	-	722
役員賞与引当金	79	82	79	-	82

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による戻入額であります。

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## ( 1 ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	17,700
定期預金	1
普通預金	19,963
外貨預金	429
小計	38,094
合計	38,096

## ( 2 ) 受取手形

## a . 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
前田道路株式会社	513
株式会社佐藤渡辺	183
田村商事株式会社	158
三興商事株式会社	140
大林道路株式会社	130
その他	1,792
合計	2,917

## b . 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	1,189
" 5月	1,025
" 6月	424
" 7月	266
" 8月	11
" 9月以降	-
合計	2,917

## (3) 売掛金

## a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コーナンフリート株式会社	6,487
小倉興産エネルギー株式会社	2,622
出光興産株式会社	2,282
株式会社エネハン	2,059
株式会社商船三井	1,890
その他	41,159
合計	56,501

## b. 売掛金回収及び滞留状況

前期末売掛金残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末売掛金残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 (カ月)
72,610	1,290,304	1,306,413	56,501	95.85	0.59

(注) 1. 当期発生高には、消費税等が含まれております。

## 2. 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末売掛金残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{\text{前期末売掛金残高} + \text{当期末売掛金残高}}{\text{当期回収高} \times 1/12} \times \frac{1}{2}$$

## (4) 商品及び製品

品種別	金額(百万円)	品種別	金額(百万円)
ガソリン	1,604	L Pガス	1
灯油	346	アスファルト	102
軽油	449	その他	13
重油	678	合計	3,196

## 流動負債

## (1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
昭和シェル石油株式会社	14,543
株式会社ジャパンエナジー	14,085
新日本石油株式会社	6,344
コスモ石油株式会社	5,790
GLOBAL ENERGY TRADING PTE LTD.	2,110
その他	18,229
合計	61,103

## (2) 預り金

相手先	金額(百万円)
コーナンフリート株式会社	3,369
株式会社エコア	1,987
株式会社エネハン	1,407
伊藤忠石油販売株式会社	1,018
小倉興産エネルギー株式会社	615
その他	2,404
合計	10,800

## 固定負債

## (1) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社(注)	3,000 (1,000)
株式会社みずほコーポレート銀行(注)	3,000 (1,000)
株式会社三井住友銀行	2,000
株式会社りそな銀行	2,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000
株式会社新生銀行(注)	2,000 (1,000)
住友生命保険相互会社(注)	1,500 (1,000)
株式会社あおぞら銀行	1,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,000
日本生命保険相互会社	500
株式会社日本政策投資銀行(注)	128 (38)
合計(注)	18,128 (4,038)

(注) 金額欄の( )内の数字は、内数で1年以内に返済する金額であります。

## (3) 【その他】

当社は、平成20年10月1日付けで、会社分割により伊藤忠商事株式会社から石油製品トレード事業を承継しております。伊藤忠商事株式会社の最近2事業年度の財務諸表は下記のとおりであります。

なお、伊藤忠商事株式会社の第85回定時株主総会開催日が、当社有価証券報告書の提出日後となりますので、平成20年3月期を最近事業年度として記載しております。

また、同日付けで伊藤忠ペトロリアム株式会社より石油製品ロジスティクス事業を承継しておりますが、同社は有価証券報告書提出会社以外の会社で資本金が5億円未満であるため、最近2事業年度の財務諸表は記載しておりません。

## 財務諸表

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第83期 (平成19年3月31日現在)		第84期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		301,275		56,340	
2 受取手形	5,8	76,339		62,704	
3 売掛金	1,5	599,201		728,593	
4 有価証券	2	127		143,981	
5 商品	3	106,525		85,318	
6 未着品				46,533	
7 前渡金	5	68,732		63,416	
8 前払費用	5	7,313		6,781	
9 繰延税金資産		12,256		13,608	
10 未収収益	5	8,754		8,998	
11 短期貸付金		18,361		19,257	
12 関係会社短期貸付金	1	53,765		194,943	
13 未収入金	5	44,459		43,199	
14 預け金	5	7,485		12,217	
15 その他	5	22,387		15,577	
16 貸倒引当金		2,320		2,468	
流動資産合計		1,324,659	46.30	1,498,997	50.33
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		83,854		67,127	
減価償却累計額		47,653	36,201	40,464	26,663
(2) 構築物		5,178		4,740	
減価償却累計額		3,904	1,274	3,744	996
(3) 機械及び装置		1,601		731	
減価償却累計額		1,262	339	426	305
(4) 車両及び運搬具		645		707	
減価償却累計額		361	284	396	311
(5) 器具及び備品		3,636		4,023	
減価償却累計額		2,239	1,397	2,291	1,732
(6) 土地	3		51,074		38,464
(7) 建設仮勘定			32		11
有形固定資産合計		90,601	(3.17)	68,482	(2.30)

区分	注記 番号	第83期 (平成19年3月31日現在)		第84期 (平成20年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) のれん			90		230	
(2) 特許権			4		84	
(3) 商標権			11,711		10,539	
(4) 意匠権			0			
(5) 鉱業権			8,622		7,702	
(6) ソフトウェア			5,137		5,283	
(7) その他			51		98	
無形固定資産合計			25,615	(0.89)	23,936	(0.80)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2		375,172		319,254	
(2) 関係会社株式	1,2		696,704		716,012	
(3) その他の関係会社 有価証券					8,608	
(4) 出資金			14,901		9,691	
(5) 関係会社出資金			41,841		30,976	
(6) 長期貸付金			15,186		19,049	
(7) 従業員長期貸付金			14		26	
(8) 関係会社長期貸付金	1		228,697		232,279	
(9) 固定化営業債権	1, 4,5		157,672		134,518	
(10) 長期前払費用	5		6,511		9,150	
(11) 前払年金費用			125,969		120,445	
(12) その他	5		11,873		8,233	
(13) 貸倒引当金			210,192		181,935	
(14) 投資損失引当金			43,989		39,223	
投資その他の資産合計			1,420,359	(49.64)	1,387,083	(46.57)
固定資産合計			1,536,575	53.70	1,479,501	49.67
資産合計			2,861,234	100.00	2,978,498	100.00

区分	注記 番号	第83期 (平成19年3月31日現在)		第84期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	5,8	115,492		96,170	
2 買掛金	5	496,456		537,659	
3 短期借入金	1	124,786		182,855	
4 コマーシャルペーパー		-		42,984	
5 社債(1年内償還)		21,181		75,000	
6 未払金		14,089		16,503	
7 未払費用		55,440		52,846	
8 未払法人税等		801		12,105	
9 前受金		71,952		68,434	
10 預り金	5	147,276		89,581	
11 前受収益		6,983		8,232	
12 その他		25,720		16,153	
流動負債合計		1,080,176	37.75	1,198,522	40.24
固定負債					
1 社債		170,000		125,000	
2 長期借入金	1	1,115,295		1,169,275	
3 繰延税金負債		15,122		644	
4 退職給付引当金		85		120	
5 役員退職慰労引当金		1,564		1,223	
6 債務保証等損失引当金		18,410		14,403	
7 その他		11,742		14,056	
固定負債合計		1,332,218	46.56	1,324,721	44.48
負債合計		2,412,394	84.31	2,523,243	84.72

区分	注記 番号	第83期 (平成19年3月31日現在)		第84期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			202,241 ( 7.07)	202,241	( 6.79)
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		11,393		11,393	
(2) その他資本剰余金		23		39	
資本剰余金合計			11,416 ( 0.40)	11,432	( 0.38)
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		3,343		6,112	
(2) その他利益剰余金					
投資等損失準備金		30		516	
繰越利益剰余金		141,519		187,629	
利益剰余金合計			144,892 ( 5.06)	194,257	( 6.52)
4 自己株式			1,563 ( 0.05)	2,241	( 0.08)
株主資本合計			356,986	405,689	13.61
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			91,410 ( 3.19)	53,250	( 1.79)
2 繰延ヘッジ損益			444 ( 0.02)	3,684	( 0.12)
評価・換算差額等合計			91,854	49,566	1.67
純資産合計			448,840	455,255	15.28
負債純資産合計			2,861,234	2,978,498	100.00

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	第83期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対売上 高比 (%)	第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対売上 高比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
売上高	5		5,912,786	100.00		5,600,739	100.00
売上原価	1						
1 商品期首たな卸高		90,323			106,525		
2 当期商品仕入高	2,5	5,772,236			5,464,510		
合計		5,862,559			5,571,035		
3 商品期末たな卸高	3	106,525	5,756,034	97.35	131,851	5,439,184	97.12
売上総利益			156,752	2.65		161,555	2.88
販売費及び一般管理費	4		120,549	2.04		123,696	2.20
営業利益			36,203	0.61		37,859	0.68
営業外収益							
1 受取利息		12,379			13,661		
2 有価証券利息		15			234		
3 受取配当金	5	80,061			117,312		
4 雑収入		9,222	101,677	1.72	13,852	145,059	2.59
営業外費用							
1 支払利息		22,383			25,589		
2 債務保証等損失引当金繰 入額		3,395					
3 雑支出		5,268	31,046	0.53	10,537	36,126	0.65
経常利益			106,834	1.80		146,792	2.62
特別利益							
1 有形固定資産等売却益	6	52			9,239		
2 関係会社等事業損失戻入 益	7				2,599		
3 投資有価証券・関係会社 株式売却益		51,160					
4 投資有価証券等売却益	8				49,578		
5 投資不動産売却益		1			12		
6 債務保証等損失引当金戻 入益					2,515		
7 抱合せ株式消滅差益			51,213	0.87	552	64,495	1.15

区分	注記 番号	第83期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)		対売上 高比 (%)	金額(百万円)		対売上 高比 (%)
特別損失							
1 有形固定資産等売却損	9	708			1,976		
2 関係会社等事業損失	10	46,933			85,135		
3 特定海外債権貸倒損失	11	3,008					
4 投資有価証券・出資金売却損		156					
5 投資有価証券等売却損					446		
6 投資有価証券・関係会社株式・関係会社出資金評価損		4,220					
7 投資有価証券等評価損					10,527		
8 投資不動産売却損		866			43		
9 減損損失		437			740		
10 たな卸資産(飲料用工タノール)関連損失	12				3,765		
11 退職給付信託返還時数理差異償却額	13	8,749	65,077	1.10		102,632	1.84
税引前当期純利益			92,970	1.57		108,655	1.93
法人税、住民税及び事業税		5,315			15,714		
法人税等調整額		5,778	463	0.01	15,887	31,601	0.56
当期純利益			93,433	1.58		77,054	1.37

## 【株主資本等変動計算書】

第83期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 投資等損失準備金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日 残高	202,241	11,393	15	11,408	1,749	7	65,646	67,402	942	280,109
当期変動額										
剰余金の配当（注）					791		8,706	7,915		7,915
剰余金の配当					791		8,705	7,913		7,913
役員賞与（注）					12		127	115		115
投資等損失準備金の積立（注）						7	7	-		-
投資等損失準備金の積立						16	16	-		-
当期純利益							93,433	93,433		93,433
自己株式の取得									631	631
自己株式の処分			8	8					10	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	8	8	1,594	23	75,873	77,490	621	76,877
平成19年3月31日 残高	202,241	11,393	23	11,416	3,343	30	141,519	144,892	1,563	356,986
	評価・換算差額等				純資産合計					
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計							
平成18年3月31日 残高	61,673	-	61,673	341,782						
当期変動額										
剰余金の配当（注）				7,915						
剰余金の配当				7,913						
役員賞与（注）				115						
投資等損失準備金の積立（注）				-						
投資等損失準備金の積立				-						
当期純利益				93,433						
自己株式の取得				631						
自己株式の処分				18						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,737	444	30,181	30,181						
当期変動額合計	29,737	444	30,181	107,058						
平成19年3月31日 残高	91,410	444	91,854	448,840						

（注）第82回定時株主総会（平成18年6月27日開催）にて承認された利益処分項目であります。

第84期（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						投資等損失準備金	繰越利益剰余金			
平成19年 3月31日 残高	202,241	11,393	23	11,416	3,343	30	141,519	144,892	1,563	356,986
当期変動額										
剰余金の配当					2,769		30,457	27,688		27,688
投資等損失準備金の積立						516	516	-		-
投資等損失準備金の取崩						30	30	-		-
当期純利益							77,054	77,054		77,054
自己株式の取得									706	706
自己株式の処分			16	16					28	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	16	16	2,769	486	46,110	49,365	678	48,703
平成20年 3月31日 残高	202,241	11,393	39	11,432	6,112	516	187,629	194,257	2,241	405,689

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日 残高	91,410	444	91,854	448,840
当期変動額				
剰余金の配当				27,688
投資等損失準備金の積立				-
投資等損失準備金の取崩				-
当期純利益				77,054
自己株式の取得				706
自己株式の処分				44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,160	4,128	42,288	42,288
当期変動額合計	38,160	4,128	42,288	6,415
平成20年 3月31日 残高	53,250	3,684	49,566	455,255

## 重要な会計方針

項目	第83期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法(一部のたな卸資産については総 平均法)による原価に基づく低価法に よっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 6～50年 構築物 10～50年 器具及び備品 2～15年  (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 ただし、鉱業権については、見込引取総 量に基づく生産高比例法によっております。 (3) 長期前払費用 効果の及ぶ期間に応じて均等償却	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 6～50年 構築物 10～50年 器具及び備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期より、平 成19年4月1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更して おります。当該変更による損益に与え る影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として 処理しております。	同左
6 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場によって円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。	同左

項目	第83期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式等の実質価額低下による損失に備えるため、子会社等の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 なお、当期末では、伊藤忠企業年金基金及び適格退職年金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上しております。また、退職給付引当金は一時金制度に係る退職給付引当金であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月の定時株主総会にて廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は、退職時に従来の退職慰労金内規の枠内において支給することを決定しているため、当該決定に基づく当期末の支払見積額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証等損失引当金 子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証等損失引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	第83期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップ等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ等については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(通貨関連)</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、外貨預金等</p> <p>ヘッジ対象 外貨建資産・負債</p> <p>(金利関連)</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引等</p> <p>ヘッジ対象 借入金、社債等の金融負債</p> <p>(債券・株式関連)</p> <p>ヘッジ手段 外貨建借入金等</p> <p>ヘッジ対象 外貨建その他有価証券</p> <p>(商品関連)</p> <p>ヘッジ手段 商品先物取引及び商品先渡取引等</p> <p>ヘッジ対象 市況商品の現物取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき当社の事業活動に伴い発生する相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(通貨関連)</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(金利関連)</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(債券・株式関連)</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(商品関連)</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 会計方針の変更

項目	第83期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、448,396百万円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
役員賞与に関する会計基準	<p>当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ158百万円減少しております。</p>	

## 追加情報

項目	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
関係会社等事業損失	<p>当社は、当期に、新規ビジネスの創造や優良資産への入替えをより積極的に進め、不採算事業についてはその整理を促進する目的で、投資実行部署に事業会社（関係会社等）が会社ごとの経営計画を達成できなかった場合の対処方針の設定を義務付けるとともに、その実行状況についての定期的なレビューをより厳格に行うこととしました。これにより、不採算事業に係る撤退、再構築等の可能性や時期についての判断がより強化され、その損失見込額及び同見込額への引当額等に係る繰延税金資産の回収可能性の判断をより高い精度で行えるようになりました。これらにより、従来に比べ、税引前当期純利益は27,124百万円、当期純利益は599百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、これにあわせて、従来は事業会社の損失見込額の最終損失処理方法が会社ごとに異なることに鑑み、損失見込額を一括して「貸倒引当金」に計上しておりましたが、当期より損失見込額の総額を、出資相当額については「投資損失引当金」に、債権相当額については「貸倒引当金」に、債務保証等相当額については「債務保証等損失引当金」にそれぞれ区分して表示することとしました。</p>	
固定資産の減価償却の方法		<p>当社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。当該変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>

項目	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
石油製品関連事業の再編について		<p>当社、当社の関連会社である伊藤忠エネクス(株)及び当社の子会社である伊藤忠ペトロリアム(株)は、石油製品関連事業の効率化・強化等を目的として、当社のエネルギー・トレーディング部門が営む事業のうち石油製品（灯油・軽油等）の国内販売及び日本を起点とした輸出入事業並びに伊藤忠ペトロリアム(株)が営む船腹調達・船舶燃料供給・タンク事業・潤滑油販売等の石油製品ロジスティクス事業を、伊藤忠エネクス(株)が平成20年10月1日を効力発生日として吸収分割により承継することを平成20年3月14日開催のそれぞれの取締役会において決定し、同日三社で基本合意書を締結いたしました。当基本合意書の内容に基づき、平成20年4月30日に会社分割契約を締結いたしました。</p> <p>当吸収分割に際して、伊藤忠エネクス(株)は当社及び伊藤忠ペトロリアム(株)に対して同社の普通株式を交付します。これにより、効力発生日以降の伊藤忠エネクス(株)に対する当社及び子会社の議決権比率は過半数となる見込みです。</p> <p>なお、当社は本吸収分割に際しては移転損益を認識せず、当社が受け取る伊藤忠エネクス(株)の株式の取得原価は、移転した事業に係る資産及び負債の移転直前の適正な帳簿価額による純資産に基づいて算定いたします。</p>

## 表示方法の変更

項目	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
のれんの表示方法	従来、「営業権」として掲記されていたものは、当期より「のれん」と表示しております。	
譲渡性預金の表示方法		従来、「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金(当期末残高143,900百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)等が改正されたため、当期より「有価証券」に含めて表示することとしました。 なお、前期「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金は155,000百万円であります。
未着品の表示方法		従来、「流動資産」の「商品」に含めて表示しておりました未着品は、資産総額の100分の1を超えたため、財務諸表等規則第17条に基づき、当期より「未着品」として区分掲記することとしました。 なお、前期「流動資産」の「商品」に含めて表示しておりました未着品は、25,962百万円であります。
債務保証等損失引当金繰入額		従来、区分掲記しておりました「営業外費用」の「債務保証等損失引当金繰入額」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当期より「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示することとしました。 なお、当期「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示しております債務保証等損失引当金繰入額は、1,382百万円であります。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

第83期(平成19年3月31日現在)	第84期(平成20年3月31日現在)
<p>1 債務の担保に供している資産</p> <p>(差入資産の種類) (金額)</p> <p>売掛金 80</p> <p>関係会社短期貸付金 1,162</p> <p>投資有価証券及び関係会社株式 3,141</p> <p>関係会社長期貸付金 3,959</p> <p>固定化営業債権 141</p> <p>合計 8,483</p> <p>(債務の種類)</p> <p>短期借入金 4,491</p> <p>長期借入金 829</p> <p>合計 5,320</p> <p>2 3,423百万円を差入保証金の代用として預託し837百万円を取引先に貸付けております。</p> <p>3 当期における保有目的の変更に伴い、有形固定資産(土地117百万円)から商品(販売用不動産)に振替えております。</p> <p>4 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。これらの債権については合計6,251百万円の担保等(補てん可能見込額)が設定されております。</p> <p>5 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く)</p> <p>(資産)</p> <p>受取手形 473</p> <p>売掛金 191,264</p> <p>固定化営業債権 108,576</p> <p>(負債)</p> <p>支払手形 27,341</p> <p>買掛金 54,837</p> <p>預り金 98,417</p>	<p>1 債務の担保に供している資産</p> <p>(差入資産の種類) (金額)</p> <p>関係会社短期貸付金 335</p> <p>投資有価証券及び関係会社株式 4,543</p> <p>関係会社長期貸付金 253</p> <p>固定化営業債権 120</p> <p>合計 5,251</p> <p>(債務の種類)</p> <p>短期借入金 362</p> <p>長期借入金 346</p> <p>合計 708</p> <p>(注) 債務の担保に供している資産には、関係会社の借入金等に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。</p> <p>2 2,761百万円を差入保証金の代用として預託し143百万円を取引先に貸付けております。</p> <p>4 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。これらの債権については合計4,370百万円の担保等(補てん可能見込額)が設定されております。</p> <p>5 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く)</p> <p>(資産)</p> <p>受取手形 348</p> <p>売掛金 224,713</p> <p>固定化営業債権 98,370</p> <p>その他関係会社に対する資産合計 33,146</p> <p>(負債)</p> <p>支払手形 14,995</p> <p>買掛金 76,627</p> <p>預り金 53,644</p>

(単位：百万円)

第83期（平成19年3月31日現在）		第84期（平成20年3月31日現在）	
6 保証債務 次の各会社の銀行借入等に対して保証を行っております。		6 保証債務 次の各会社の銀行借入等に対して保証を行っております。	
	(会社名) (金額)		(会社名) (金額)
[関係会社]	伊藤忠都市開発 24,730	[関係会社]	伊藤忠都市開発 14,950
	伊藤忠ビルディング 23,025		伊藤忠非鉄マテリアル 14,156
	ITOCHU AirLease B.V. 22,626		Tyr Energy 11,482
	伊藤忠非鉄マテリアル 17,600		ITOCHU Oil Exploration(Azerbaijan) 11,193
	CIECO Energy (US) 12,986		CIECO Energy (US) 9,167
	ITOCHU Oil Exploration(Azerbaijan) 12,853		SUZUKI Finance Indonesia 9,089
	ファミマクレジット 9,858		ファミマクレジット 7,474
	伊藤忠神戸北町 6,992		ITOCHU AirLease B.V. 6,803
	その他 126,622		その他 103,705
	小計 257,292		小計 188,019
[一般]	サハリン石油ガス開発 37,229	[一般]	サハリン石油ガス開発 18,823
	Ningbo Mitsubishi Chemical 7,660		Ningbo Mitsubishi Chemical 7,010
	その他 20,867		その他 16,002
	小計 65,756		小計 41,835
	合計 323,048		合計 229,854
(注) 上記のうち、外貨建のものは下記のとおりです。 円貨額 214,082 主な外貨額 US \$ 1,640,384 (千) IDR 688,727,800 (千) 上記には保証類似行為が含まれております。また、複数の保証人がある場合の連帯保証等は、自己の負担額を記載しております。		(注) 上記のうち、外貨建のものは下記のとおりです。 円貨額 177,071 主な外貨額 US \$ 1,521,536 (千) IDR 966,843,750 (千) 上記には保証類似行為が含まれております。また、複数の保証人がある場合の連帯保証等は、自己の負担額を記載しております。	
7 手形割引高及び裏書譲渡高 輸出手形割引高 57,464		7 手形割引高及び裏書譲渡高 輸出手形割引高 77,279	
8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 6,604 支払手形 3,190			

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

第83期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	第84期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)																				
1 仕入高には、輸送費、保管費等の原価諸掛が含まれております。	1 仕入高には、輸送費、保管費等の原価諸掛が含まれております。																				
2 当期商品仕入高には、有形固定資産から商品(販売用不動産)への振替額 117百万円が含まれております。																					
3 低価法による評価減 1,372百万円について、商品期末たな卸高から減額し、売上原価に算入しております。	3 低価法による評価減 264百万円について、商品期末たな卸高から減額し、売上原価に算入しております。																				
4 販売費及び一般管理費の割合及び内訳 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費に含まれる販売費の割合はおおよそ67%であります。	4 販売費及び一般管理費の割合及び内訳 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費に含まれる販売費の割合はおおよそ63%であります。																				
1 旅費 7,530	1 旅費 7,694																				
2 通信費 1,302	2 通信費 1,239																				
3 支払手数料 27,614	3 支払手数料 30,732																				
4 貸倒引当金繰入額 3,655	4 貸倒引当金繰入額 666																				
5 広告宣伝費 1,086	5 広告宣伝費 1,342																				
6 見本・図案及び意匠費 553	6 見本・図案及び意匠費 509																				
7 調査研究費 2,676	7 調査研究費 2,688																				
8 交際費 1,390	8 交際費 1,425																				
9 役員報酬 1,273	9 役員報酬 1,288																				
10 従業員給与 25,003	10 従業員給与 25,715																				
11 従業員賞与 18,149	11 従業員賞与 19,622																				
12 退職給付費用 6,835	12 退職給付費用 6,429																				
13 福利厚生費 4,590	13 福利厚生費 4,860																				
14 諸税公課 2,065	14 諸税公課 2,251																				
15 事務所費 3,362	15 事務所費 3,969																				
16 賃借料 4,318	16 賃借料 4,353																				
17 減価償却費 1,313	17 減価償却費 7,238																				
18 その他 7,835	18 その他 1,676																				
計 120,549	計 123,696																				
(注)「14 諸税公課」の内訳は次のとおりであります。	(注)「14 諸税公課」の内訳は次のとおりであります。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>税目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産税</td> <td>934</td> </tr> <tr> <td>外形標準課税</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,065</td> </tr> </tbody> </table>	税目	金額	固定資産税	934	外形標準課税	773	その他	358	計	2,065	<table border="1"> <thead> <tr> <th>税目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外形標準課税</td> <td>942</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>879</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,251</td> </tr> </tbody> </table>	税目	金額	外形標準課税	942	固定資産税	879	その他	430	計	2,251
税目	金額																				
固定資産税	934																				
外形標準課税	773																				
その他	358																				
計	2,065																				
税目	金額																				
外形標準課税	942																				
固定資産税	879																				
その他	430																				
計	2,251																				
5 関係会社との取引	5 関係会社との取引																				
売上高 1,661,526	売上高 1,447,226																				
当期商品仕入高 1,186,182	受取配当金 94,210																				
受取配当金 58,234																					

(単位：百万円)

第83期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)		第84期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	
6 「有形固定資産等売却益」の内訳は次のとおりであります。		6 「有形固定資産等売却益」の内訳は次のとおりであります。	
科目	金額	科目	金額
器具及び備品	16	建物	6,654
車両及び運搬具	15	土地	2,590
その他	21	その他	5
計	52	計	9,239
		(注)同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益の合算額により、有形固定資産等売却益と有形固定資産等売却損に区分して計上しております。	
		7 「関係会社等事業損失戻入益」の内訳は次のとおりであります。	
		科目	金額
		貸倒引当金戻入益	1,350
		投資損失引当金戻入益	1,117
		債務保証等損失引当金戻入益	132
		計	2,599
		8 「投資有価証券等売却益」のうち関係会社に係るものは、22,444百万円であります。	
9 「有形固定資産等売却損」の内訳は次のとおりであります。		9 「有形固定資産等売却損」の内訳は次のとおりであります。	
科目	金額	科目	金額
土地	510	土地	2,747
建物	173	建物	854
その他	25	その他	83
計	708	計	1,976
		(注)同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益の合算額により、有形固定資産等売却益と有形固定資産等売却損に区分して計上しております。	

(単位：百万円)

第83期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		第84期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	
10 「関係会社等事業損失」46,933百万円の内訳は次のとおりであります。		10 「関係会社等事業損失」の内訳は次のとおりであります。	
科目	金額	科目	金額
貸倒償却	25	貸倒償却	226
貸倒引当金繰入額	5,116	貸倒引当金繰入額	14,449
関係会社株式・関係会社出資金売却損、評価損	11,147	関係会社株式・関係会社出資金売却損、評価損	51,844
投資損失引当金繰入額	20,971	投資損失引当金繰入額	8,678
債務保証等損失引当金繰入額	8,242	債務保証等損失引当金繰入額	4,562
その他	1,432	その他	5,376
計	46,933	計	85,135
<p>(注) 関係会社株式・関係会社出資金売却損、評価損は関係会社等に係る事業損失に該当する銘柄につき記載を行っております。</p> <p>11 「特定海外債権等貸倒損失」3,008百万円は、主にキューバ債権に対する貸倒引当金繰入額等であります。</p> <p>13 「退職給付信託返還時数理差異償却額」8,749百万円は、年金資産が退職給付債務を超過する状態が継続しており、給付に使用されないことが明らかであることから、退職給付信託資産の一部の返還を受け、当該返還資産に係る未認識数理計算上の差異の一括償却を行ったことによるものであります。</p>		<p>(注) 関係会社株式・関係会社出資金売却損、評価損は関係会社等に係る事業損失に該当する銘柄につき記載を行っております。</p> <p>12 「たな卸資産（飲料用エタノール）関連損失」は、当社元従業員が外国産飲料用エタノールに係る取引について不適切な会計処理を行ったことによる影響額であります。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

第83期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,584,889	-	-	1,584,889
合計	1,584,889	-	-	1,584,889
自己株式				
普通株式	1,922	624	18	2,528
合計	1,922	624	18	2,528

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加624千株は、単元未満株式の取得であり、減少18千株は、単元未満株式の処分であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,915百万円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	7,913百万円	5円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,241百万円	利益剰余金	9円	平成19年3月31日	平成19年6月27日

第84期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,584,889	-	-	1,584,889
合計	1,584,889	-	-	1,584,889
自己株式				
普通株式	2,528	528	38	3,018
合計	2,528	528	38	3,018

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加528千株は、単元未満株式等の取得であり、減少38千株は、単元未満株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,241百万円	9円	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	13,447百万円	8円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,028百万円	利益剰余金	9円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月20日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第49期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

事業年度（第49期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

事業年度（第49期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

#### (3) 訂正発行登録書

平成20年4月28日関東財務局長に提出

平成20年5月2日関東財務局長に提出

平成20年5月21日関東財務局長に提出

平成20年6月20日関東財務局長に提出

平成20年7月25日関東財務局長に提出

平成20年8月12日関東財務局長に提出

平成20年9月1日関東財務局長に提出

平成20年10月1日関東財務局長に提出

平成20年11月14日関東財務局長に提出

平成21年2月12日関東財務局長に提出

平成21年2月16日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成20年4月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年5月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（募集によらない有価証券の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年5月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年7月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割の機関決定）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年9月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年10月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年2月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割の機関決定）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年2月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

（5）臨時報告書の訂正報告書

平成20年5月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第5項に基づく、平成20年3月14日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

（6）発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成20年9月3日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社と石油製品関連事業の承継に関する分割契約を平成20年4月30日付けで締結している。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は、港南株式会社と石油販売事業の承継に関する基本合意書を平成20年4月24日付けで締結している。
3. 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は、本社ビル流動化に関する特別目的会社の匿名組合出資金を平成20年4月2日付けで譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 葭 葉子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊藤忠エネクス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伊藤忠エネクス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社と石油製品関連事業の承継に関する分割契約を平成20年4月30日付けで締結している。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は、港南株式会社と石油販売事業の承継に関する基本合意書を平成20年4月24日付けで締結している。
3. 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は、本社ビル流動化に関する特別目的会社の匿名組合出資金を平成20年4月2日付けで譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 葭 葉子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。